令和８年度　第１回　令和４年８月豪雨を踏まえた
梯川水系流域治水対策検討部会

議 事 次 第

日　時：令和 ８年 １０月 ７日（水）
１０：００～
場　所：小松市民センター　小ホール

１．開　会

２．出席者紹介

３．議　事

（１）　検討部会の目的および構成
（２）－１　梯川流域の概要と令和４年８月豪雨の被害・対策について
－２　「特定都市河川」制度の概要について
－３　梯川流域の「残る課題」と課題への対応について
（３）－１　特定都市河川流域界（案）、指定河川・区間（案）について
－２　地域住民、関係事業者への周知方法等について
（４）　まとめと今後の予定

４．閉　会

以 上

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（令和8年度第1回）
出席者一覧

日　時　：令和8年10月7日（水）10：00～　　場　所　：小松市民センター　小ホール

機　関　名	役　職	氏　名
小松市	市長	宮　橋　勝　栄
白山市	市長	田　村　敏　和
能美市	市長	井　出　敏　朗
石川県 土木部 河川課	土木部次長兼課長	田　中　尚　人
石川県 土木部 砂防課	課長	橋　本　浩　一
石川県 土木部 都市計画課	課長	田 中　進 一 郎
石川県 土木部 建築住宅課	課長	表　俊　博
石川県 危機管理部　防災対策課	課長	中　田　雄　士
石川県 農林水産部　森林管理課	課長	山　名　佑　樹
石川県 農林水産部　農業基盤課	課長	青　木　克　弘
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局　金沢水源林整備事務所	主任（所長代理）	川　田　秋　雅
林野庁 近畿中国森林管理局 石川森林管理署	署長	飛 鳥 井　幸 彦
農林水産省 北陸農政局	洪水調節機能強化対策官 （地方参事官代理）	稲　田　浩　一
IRいしかわ鉄道（株） 運輸部 施設課	課長補佐（施設課長代理）	丸　田　健　博
気象庁　金沢地方気象台	台長	田　中　恵　信
国土交通省　北陸地方整備局　金沢河川国道事務所	所長	五 十 川　泰 史

【オブザーバー】

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会	副会長	升　田　英　治
公益社団法人 全日本不動産協会	本部長	北　岡　勇　介

（参考資料）

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（令和8年度第1回）
出席者一覧

日　時　：令和8年10月7日（水）10:00～　　場　所　：小松市民センター　小ホール

機　関　名	役　職	氏　名
小松市	市長	宮 橋　勝 栄
白山市	市長	田 村　敏 和
能美市	市長	井 出　敏 朗
石川県 土木部 河川課	土木部次長兼課長	田 中　尚 人
石川県 土木部 砂防課	課長	橋 本　浩 一
石川県 土木部 都市計画課	課長	田中　進一郎
石川県 土木部 建築住宅課	課長	表　　俊 博
石川県 危機管理部　防災対策課	課長	中 田　雄 士
石川県 農林水産部　森林管理課	課長	山 名　佑 樹
石川県 農林水産部　農業基盤課	課長	青 木　克 弘
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局　金沢水源林整備事務所	主任（所長代理）	川 田　秋 雅
林野庁 近畿中国森林管理局 石川森林管理署	署長	飛鳥井　幸彦
農林水産省 北陸農政局	洪水調節機能強化対策官 （地方参事官代理）	稲 田　浩 一
IRいしかわ鉄道（株） 運輸部 施設課	課長補佐（施設課長代理）	丸 田　健 博
気象庁　金沢地方気象台	台長	田 中　恵 信
国土交通省　北陸地方整備局　金沢河川国道事務所	所長	五十川　泰 史

【オブザーバー】

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会	副会長	升 田　英 治
公益社団法人 全日本不動産協会	本部長	北 岡　勇 介

【随行者】

小松市	技監	桶 川　勝 功
	都市創造部　部長	浜 井　　宏
	内水対策室　室長	中 川　達 也
	建築住宅課　課長	北　　佳 孝
	内水対策室　担当課長	加 藤　泰 寛
	内水対策室　課長補佐	福 野　善 則
白山市	建設部　部長	窪 田　浩 之
	土木課　課長	蔵 本　敏 正
能美市	土木部　部長	小 西　俊 明
	土木課　課長	高 橋　優 二
	まち整備課　課長	西 藤　充 生
	土木課　課長補佐	川 端　浩 之
	土木課　主査	中 村　圭 介
石川県 土木部　河川課	河川計画グループ　課長補佐	山 田　健 介
	河川計画グループ　主任技師	上 杉　拓 矢
	河川企画グループ　課長補佐	杉 井　道 啓
	河川企画グループ　主任技師	寺 尾　仁 志
石川県 土木部　都市計画課	生活排水対策室　室次長	島 田　貴 幸
	課長補佐	荒 木　瑞 代
	主任技師	九 里　竜 成
石川県 農林水産部　森林管理課	主任技師	牧 本　海 里
石川県 農林水産部　農業基盤課	課参事	岡 本　大 誓
農林水産省 北陸農政局	水利調整係長	前 田　佑 子
公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会	事務局長	新 栄　得 哲
公益社団法人 全日本不動産協会	副本部長	池 田　清 人
	理事	森 本　秀 人

国土交通省　北陸地方整備局　河川部	河川調査官	堀 内　崇 志

【事務局】

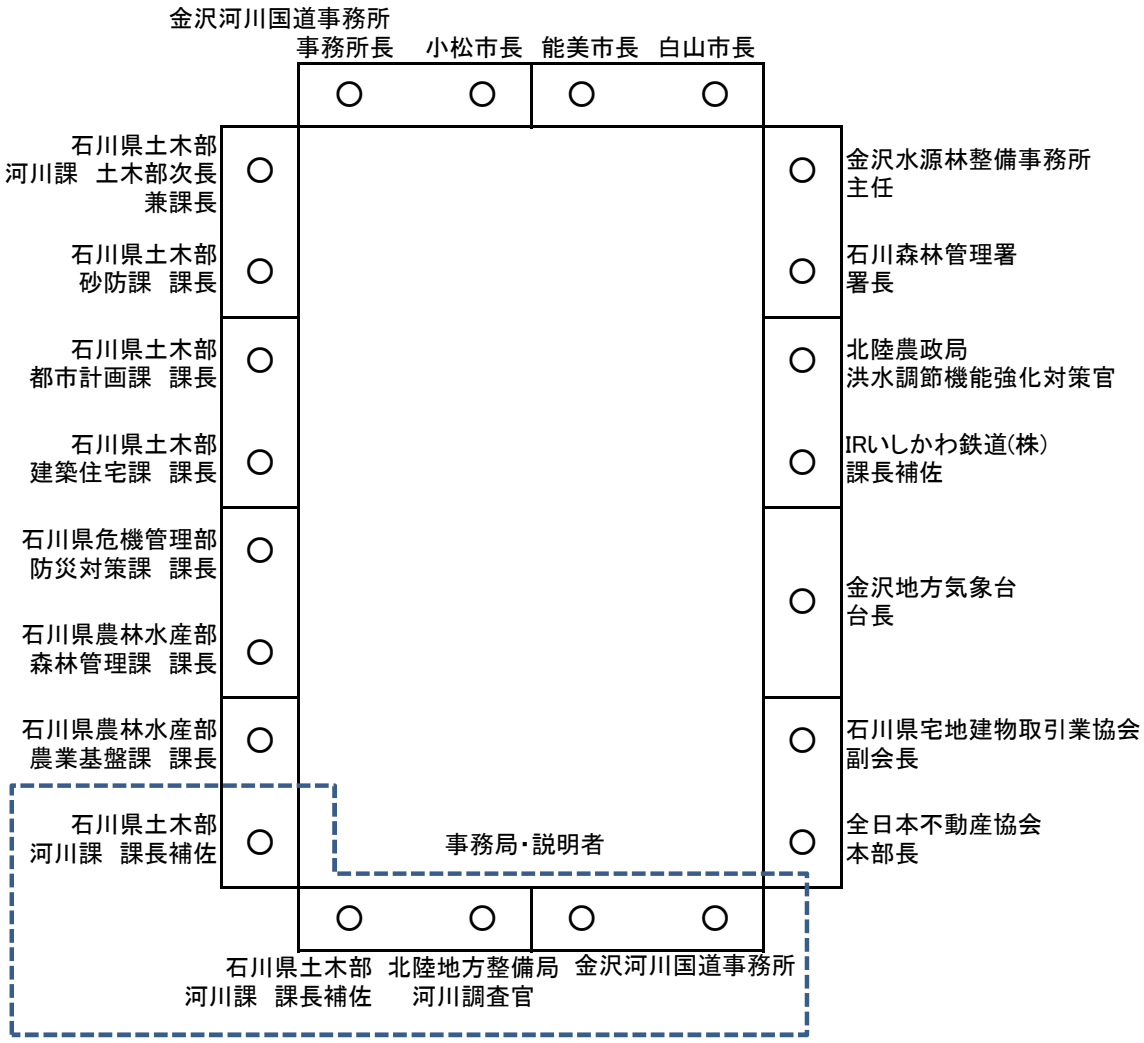
国土交通省　北陸地方整備局　金沢河川国道事務所	副所長（河川）	谷　　茂 行
	総括地域防災調整官	澤 原　和 哉
	流域治水課　課長	廣 瀬　昌 宏
	流域治水課　専門職	瀬 野　紀 子
	流域治水課　流域調整係長	中 川　泰 成
	流域治水課　係員	石 崎　　泉
	流域治水課　係員	大 松　心 博

合　計	52

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（令和8年第1回）

座 席 表

日時：令和 8年10月7日（水）10:00～　　場所：小松市民センター 小ホール

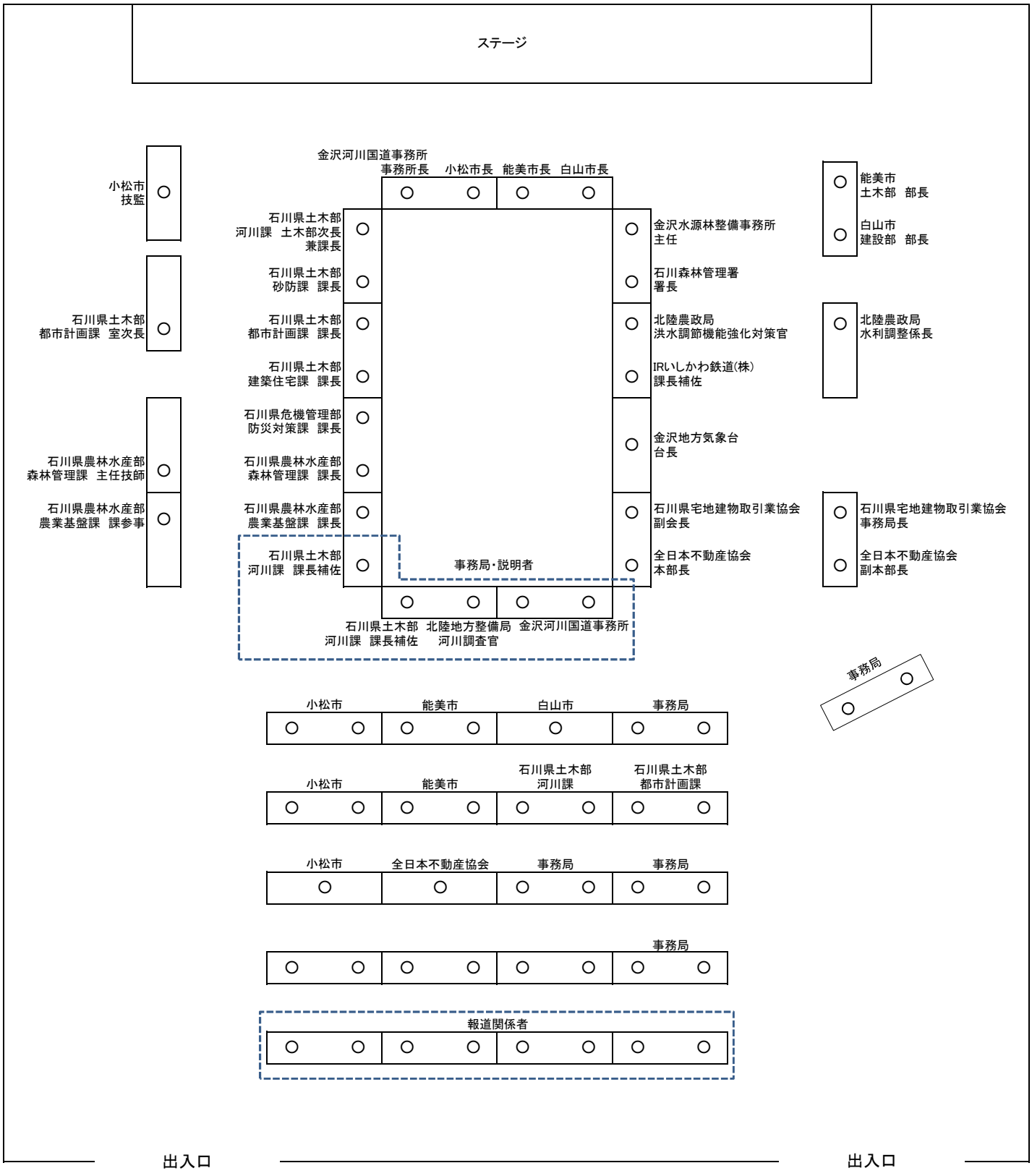


（参考資料）

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（令和8年第1回）

座 席 表

日　時　：　令和 8年10月7日（水）10:00～　　場　所　：　小松市民センター小ホール



令和8年度第1回　令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水検討部会

目次

（1）検討部会の目的および構成 p2

（2）－1　梯川流域の概要と令和4年8月豪雨の被害・対策について p4

（2）－2　「特定都市河川」制度の概要について p13

（2）－3　梯川流域の「残る課題」と課題への対応について p25

（3）－1　特定都市河川流域界（案）、指定河川・区間（案）について p29

（3）－2　地域住民、関係事業者への周知方法等について p32

（4）　まとめと今後の予定 p36

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会

目的

令和4年8月前線停滞による豪雨災害では、石川県内で記録的な大雨となり、小松市内を流下する梯川の埴田水位観測所では計画高水位を超過し、観測史上最高水位となる記録的な洪水となった。

この洪水により、梯川本川の一部で堤防からの越水による氾濫が発生したほか、支川では鍋谷川で堤防が決壊、滓上川等で溢水氾濫、さらに本支川の沿川において広域にわたって内水氾濫による浸水被害が発生するなど、流域全域に甚大な被害をもたらした。

このように水系全体にわたり危機的状況となった今次水害を踏まえ、再度災害防止のための早期の復旧・復興、さらに今後も起こりうるこのような大洪水に対して被害を軽減し、流域全体の安全・安心な暮らしの確保に向けた取り組みを緊急的に実施する必要がある。

そのため、河川の整備などの「氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策」とあわせて「被害対象を減少させるための対策」「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」を流域内の関係者が連携して一体的かつ緊急的に進めるため、手取川・梯川水系流域治水協議会の梯川水系に係る関係機関で構成する「令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（以下、「検討部会」）」を設置し、今次災害を踏まえた「梯川水系緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめるものである。

なお、検討部会で取りまとめられたプロジェクトの内容については、手取川・梯川水系流域治水協議会の流域治水プロジェクトの取組内容に位置づけ、推進していくものとし、検討部会にて進捗状況の共有・確認、特定都市河川指定に向けた議論を行っていくものとする。

改訂：令和5年8月21日
改訂：令和6年3月18日
改訂：令和8年7月31日

令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会

表−検討部会の構成機関・代表者

機関名	代表者
小松市	市長
能美市	市長
白山市	市長
石川県 土木部 河川課	課長
石川県 土木部 砂防課	課長
石川県 土木部 都市計画課	課長
石川県 土木部 建築住宅課	課長
石川県 危機管理部 防災対策課	課長
石川県 農林水産部 森林管理課	課長
石川県 農林水産部 農業基盤課	課長
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局 金沢水源林整備事務所	所長
林野庁 近畿中国森林管理局 石川森林管理署	署長
農林水産省 北陸農政局	地方参事官
IRいしかわ鉄道(株)	施設課長
金沢地方気象台	台長
国土交通省 金沢河川国道事務所	所長
＜オブザーバー＞	
公益社団法人　石川県宅地建物取引業協会	
公益社団法人　全日本不動産協会　石川県本部	

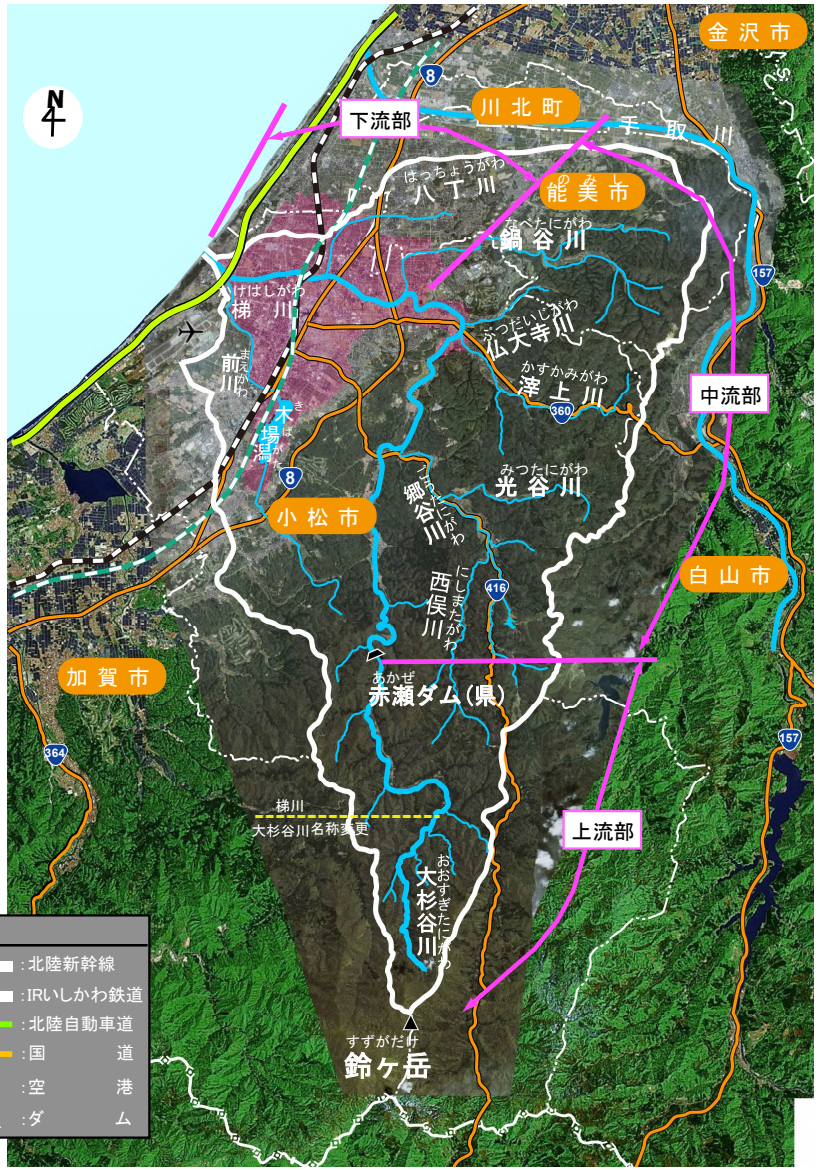
（２）－１　梯川流域の概要と令和4年8月豪雨の被害・対策について

梯川流域の概要

○梯川は、石川県の鈴ケ岳を源とし、郷谷川、鍋谷川、前川等の支川と合流しながら日本海へ注ぐ、幹川流路延長42km、流域面積271km²の一級河川である。

○梯川流域は主に小松市、能美市の2市で構成され、下流部はJR北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道、国道8号などの主要交通網が発達し、人口・資産が集中している。



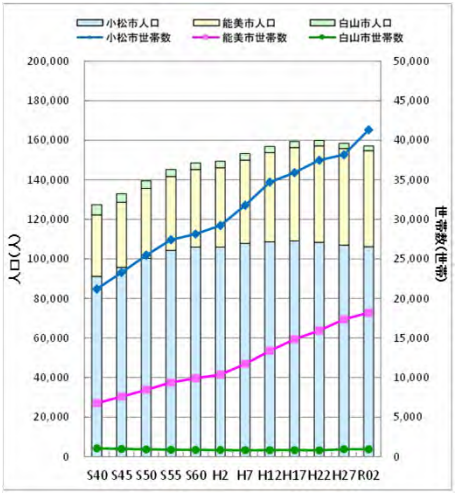


流域及び氾濫域の諸元

流域面積（集水面積）	：271km²
幹川流路延長	：42km
流域内人口	：約12.1万人
想定氾濫区域面積	：約40km²
想定氾濫区域人口	：約5.3万人
想定氾濫区域内資産額	：約2.7兆円
流域市	：小松市，能美市，白山市

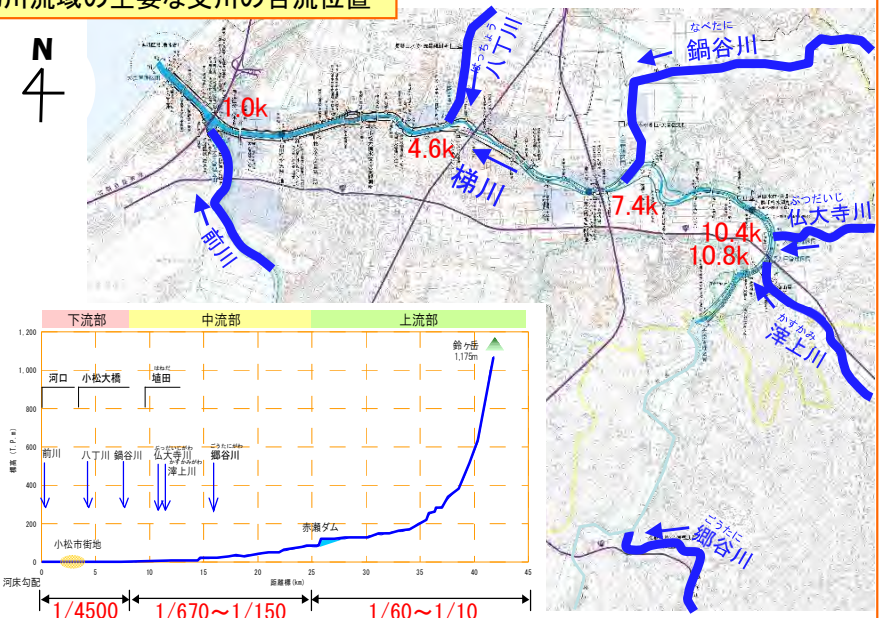
人口・世帯

流域自治体の人口世帯数は増加傾向で，人口・資産は下流部の小松市に集中。



梯川流域の主要な支川の合流位置

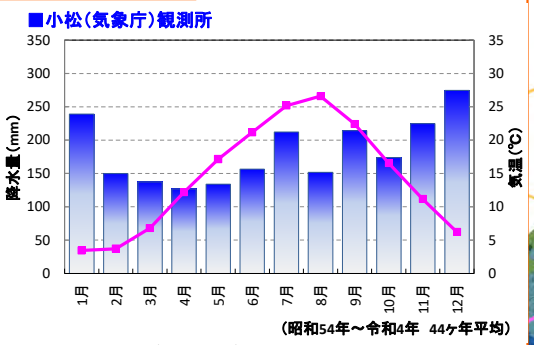
赤字：主要支川が合流する梯川の距離標



梯川の中下流部の地形

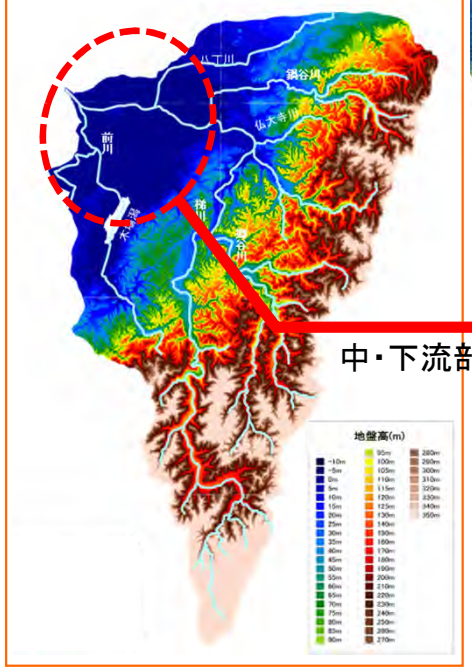
○気候は日本海型気候に属し、特に冬期に降水の多い特徴がある。地形は、上・中流域の山地部と下流域の平野部に大別される。年間降水量は、平野部で約1,400～3,000mm、山地部で約2,300～3,400mm、全国平均約1,700mmを大きく上回る。
○中・下流部は、山間地と海岸砂丘に囲まれた低平地が広がり、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生しやすい地形である。また、洪水時には内水が湛水しやすい特性ももっている。

降雨特性

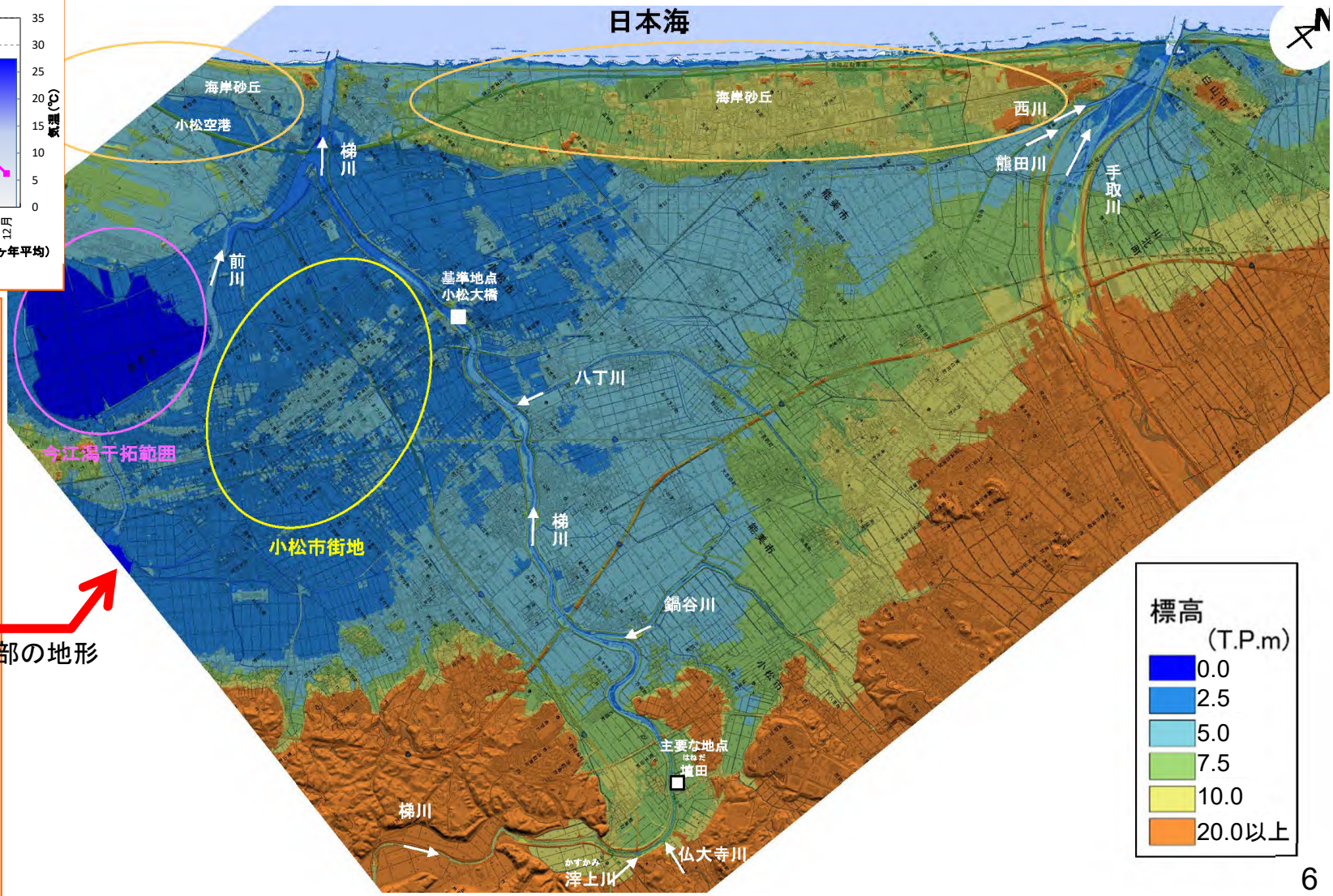


【小松(気象庁)の月降水量と気温】

地形特性



中・下流部の地形



主な洪水と治水計画の経緯

○梯川は昭和43年（1968年）8月洪水を契機に、昭和46年（1971年）に直轄河川に編入した。平成8年（1996年）に分水路計画を追加した直轄河川改修計画を改定、平成11年（1999年）に小松市街地において都市計画道路等他施設との整合を図り、一体となったまちづくりを進めるため都市計画決定(前川合流点～白江大橋)され、河道改修が進められてきた。

○一方、近年でも平成10年（1998年）9月洪水、平成18年（2006年）7月洪水、平成25年（2013年）7月洪水、令和4年(2022年)8月等、浸水被害が頻発している。

○令和4年（2022年）8月洪水では1,421m³/s（観測史上第1位）を記録し、流域内の支川2箇所で堤防が決壊、1,081戸の浸水家屋が発生した。

主な洪水と治水計画

※流量はダム・氾濫戻し後流量を記載

明治44年～大正2年　鶴ヶ島地先と下牧地先の捷水路開削（石川県）
昭和5年～昭和11年　第一期改修（石川県：河口～白江大橋）
昭和8年7月洪水【台風】
　小松大橋上流　201mm/日
　流域内本川1箇所支川3箇所で堤防の決壊，浸水家屋1,549戸
昭和9年7月　【梅雨前線】
　小松大橋上流　151mm/日
　流域内支川数箇所で堤防の決壊，浸水家屋188戸
昭和12年～昭和18年　第二期改修
（石川県：白江大橋～澤上川合流点上流）
　計画流量：560m³/s（河原橋地点）
昭和27年～昭和44年　加賀三湖干拓事業（農林省）
　柴山潟から伊切海岸に至る新堀川の開削
　柴山潟は動橋川水系として梯川から分離
昭和34年8月洪水　台風7号【観測史上第2位】
　小松大橋地点1,391m³/s，小松大橋上流　113mm/日
　流域内本川1箇所支川等4箇所で堤防の決壊，浸水家屋390戸
昭和43年8月洪水　秋雨前線
　小松大橋地点975m³/s，小松大橋上流　178mm/日
　流域内支川3箇所で堤防の決壊，浸水家屋893戸
昭和46年　一級河川指定　工事実施基本計画の策定
　基本高水のピーク流量　1,700m³/s（小松大橋地点）
　計画高水流量　1,000m³/s（小松大橋地点）
昭和53年7月　赤瀬ダムの運用開始（石川県）
昭和56年7月洪水　台風7号
　小松大橋地点　637m³/s　小松大橋上流168mm/日，浸水家屋不明
平成8年　直轄河川改修計画改定（分水路計画追加）
平成10年9月洪水　台風7号
　小松大橋地点　1,115m³/s　小松大橋上流143mm/日
　浸水面積約20ha，浸水家屋1,300戸（床上5戸，床下1,295戸）
平成11年1月　都市計画決定（前川合流点～白江大橋）
平成16年10月洪水　台風23号
　小松大橋地点　724m³/s　小松大橋上流156mm/日　浸水面積約238ha，浸水家屋不明
平成18年7月洪水　梅雨前線
　小松大橋地点　722m³/s　小松大橋上流161mm/日
　浸水面積約108ha，浸水家屋30戸（床下30戸）
平成20年6月　梯川水系河川整備基本方針策定
　基本高水のピーク流量　1,700m³/s（小松大橋地点）
　河道配分　1,000m³/s（小松大橋地点）
平成25年7月洪水　梅雨前線
　小松大橋地点　791m³/s　小松大橋上流183mm/日
　浸水面積約177ha，浸水家屋100戸（床上78戸，床下22戸）
平成28年3月　梯川水系河川整備計画策定
　目標流量　1,400m³/s（小松大橋地点）
　河道配分　1,000m³/s（小松大橋地点）
平成29年8月洪水　台風5号
　小松大橋地点　723m³/s　小松大橋上流191mm/日　浸水面積約36ha，浸水家屋不明
平成29年11月　梯川分水路通水
令和4年8月洪水　前線【観測史上第1位】
　小松大橋地点　1,421m³/s　小松大橋上流346mm/日
　浸水面積約1,680ha，浸水家屋1,081戸（床上487戸，床下594戸）
　埴田(はねだ)水位観測所において観測史上最高水位5.90mを記録

既往洪水時の状況

昭和9年7月11日出水



手取川からの氾濫状況
写真出典：北國新聞
昭和9年7月12日掲載

昭和43年8月28日出水



八丁川長野田大橋下流浸水状況
写真出典：北國新聞
昭和43年8月28日掲載

平成18年7月17日出水



白江大橋上流左岸の状況
（平成18年7月17日撮影）

令和4年8月4日出水



澤上川合流点上流右岸の状況
（令和4年8月撮影）



昭和34年8月14日出水



ちゃやまち
茶屋町付近の浸水状況

昭和8年7月25日出水



流出直前の梯大橋
写真出典：北國新聞
昭和8年7月26日掲載

平成10年9月22日出水



JR梯川橋梁付近の状況
（平成10年9月22日撮影）

平成16年10月20日出水



小松市古府付近の状況
（平成16年10月20日撮影）

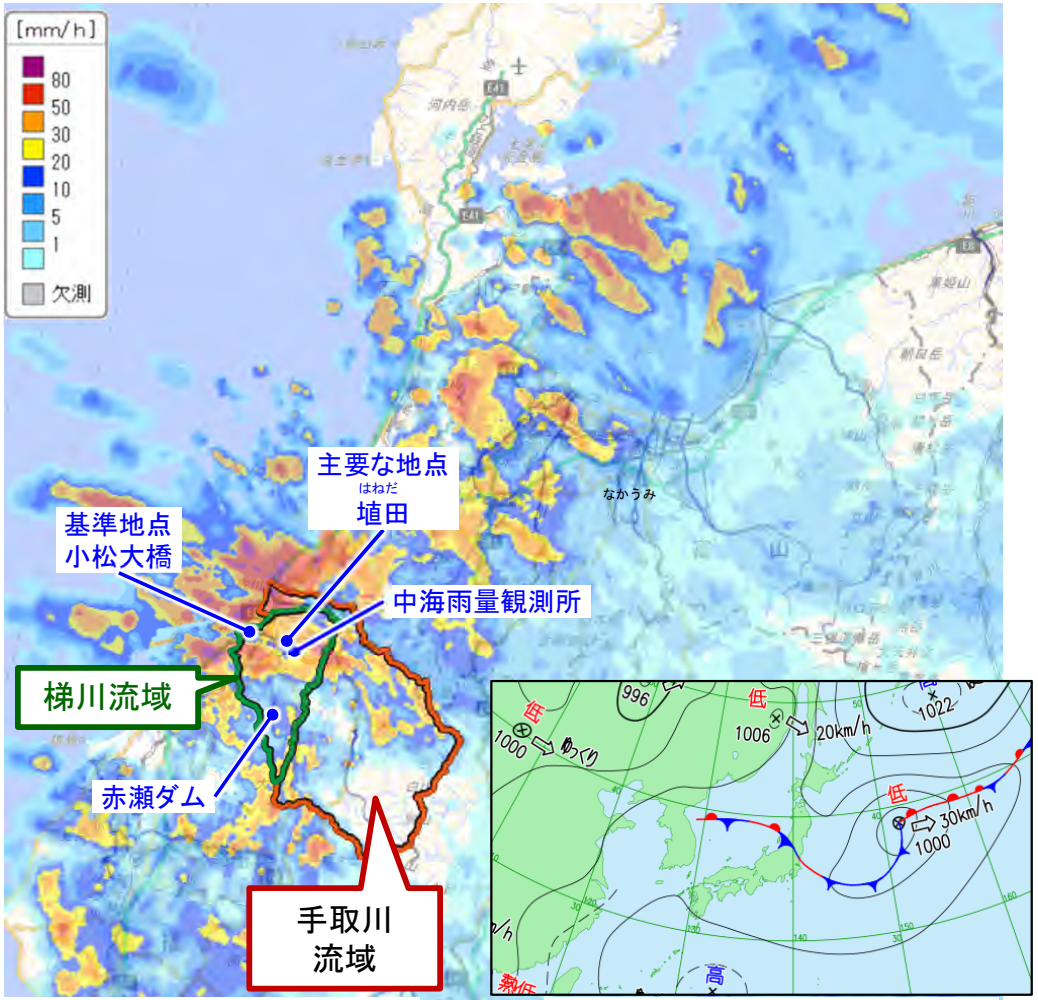
令和4年8月豪雨時の降雨状況

○令和4年（2022年）8月3日、日本海から日本の東へ延びていた前線が、4日にかけて北陸地方を前線がゆっくり南下し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となり、梯川及び手取川流域で記録的な豪雨となった。

○梯川流域では、8月3日から4日にかけて中海雨量観測所で累加雨量が399mmを記録した。また、気象庁のアメダスを基にした9時間累加雨量※では梯川流域の北部で250mmを超過するなど、梯川流域の北西から南東にかけて200mmを超える雨量となった。

※梯川河川整備基本方針の計画降雨継続時間

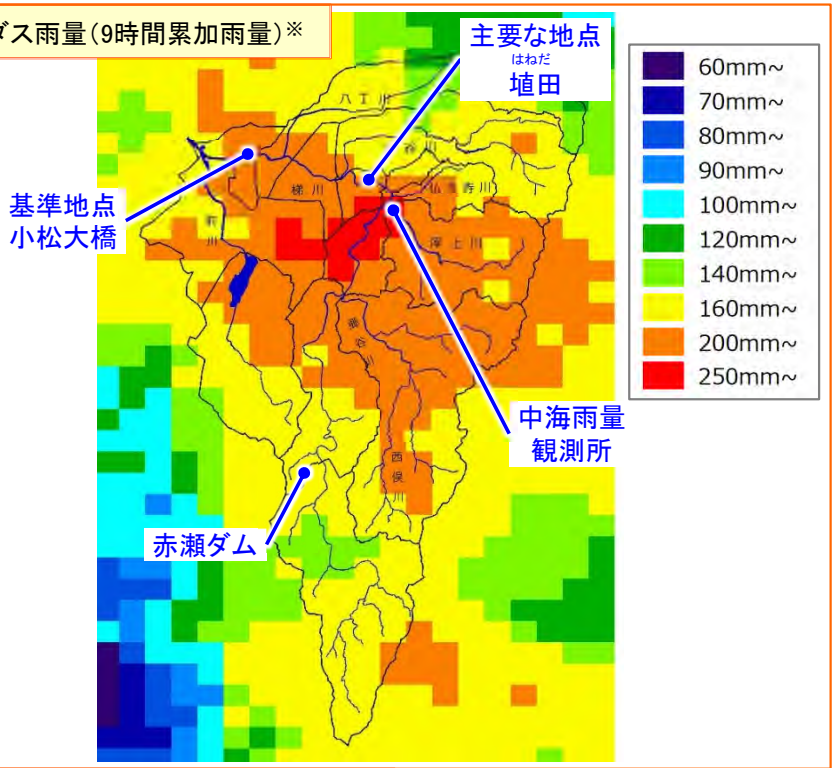
降雨分布状況（令和4年（2022年）8月4日13時）、天気図



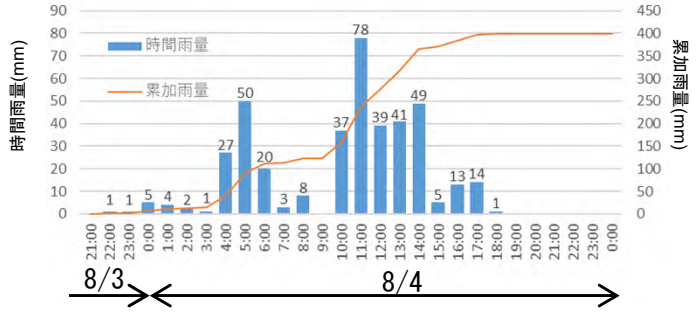
XRAINのレーダ雨量
（川の防災情報ホームページより）

天気図（令和4年（2022年）8月4日12時
（気象庁ホームページより）

アメダス雨量（9時間累加雨量）※



中海雨量観測所　時間雨量、累加雨量



令和4年8月豪雨時の被害状況

○令和4年（2022年）8月豪雨では、梯川の中・下流部を中心にこれまでに経験のない雨量を記録した。

○基準地点である小松大橋では1,421m³/s（観測史上第1位、ダム・氾濫戻し流量）を記録するとともに、主要な地点である埴田（はねだ）においても観測史上第1位の水位となり計画高水位（H.W.L.）を超過した。本川の一部区間では越水、支川では溢水や堤防決壊が発生した。また、梯川沿川では大規模な内水被害が発生し、約1,680haの浸水が確認された。



梯川水系緊急治水対策プロジェクトの取り組み状況

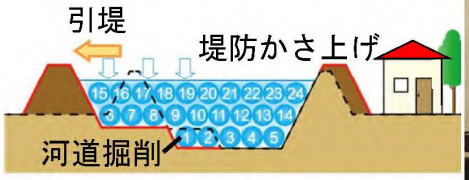
梯川水系緊急治水対策プロジェクトの実施

■令和４年８月の水害を踏まえ、河川の整備を流域内の国、県、市等関係機関が連携して一体的かつ緊急的に進めるため、「令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会」を設立。
■再度災害防止のための治水対策として令和4年11月28日に「梯川水系緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめ、3つの対策を柱として集中的に再度災害防止対策を実施。

梯川水系緊急治水対策プロジェクトの「三本の柱」

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域における対策
（河川整備、事前放流等）
○集水域における対策
（砂防、治山施設整備、農業施設等を利用した対策）





被害対象を減少させるための対策

○氾濫域における対策
地域及び関係機関が連携してリスクコミュニケーションを通じて水害に強い地域づくりを推進



宅地盤上げに対する助成

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域における対策
関係機関が連携して地域の人々の「迅速かつ的確な避難」と「被害最小化」を図るための取り組みを推進



講習会での「マイ・タイムライン」作成体験の様子

梯川水系緊急治水対策プロジェクトの取り組み状況

梯川水系緊急治水対策プロジェクト

～流域のあらゆる関係者の協働による、本川支川一体となった流域治水対策の推進～

令和4年度～令和13年度

- 令和４年８月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、梯川水系においては、国、県、市等が連携し、河道掘削、引堤、堤防整備、横断工作物改築（橋梁改築）、河道拡幅、遊水地整備等の取り組みを集中的に実施することにより、令和４年８月豪雨と同規模の洪水に対して氾濫を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。
- 令和５年出水期に向けて、浸水被害箇所等での堆積土砂の撤去や堤防決壊箇所等の災害復旧を緊急的に実施するほか、「流域タイムライン」の運用を開始する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

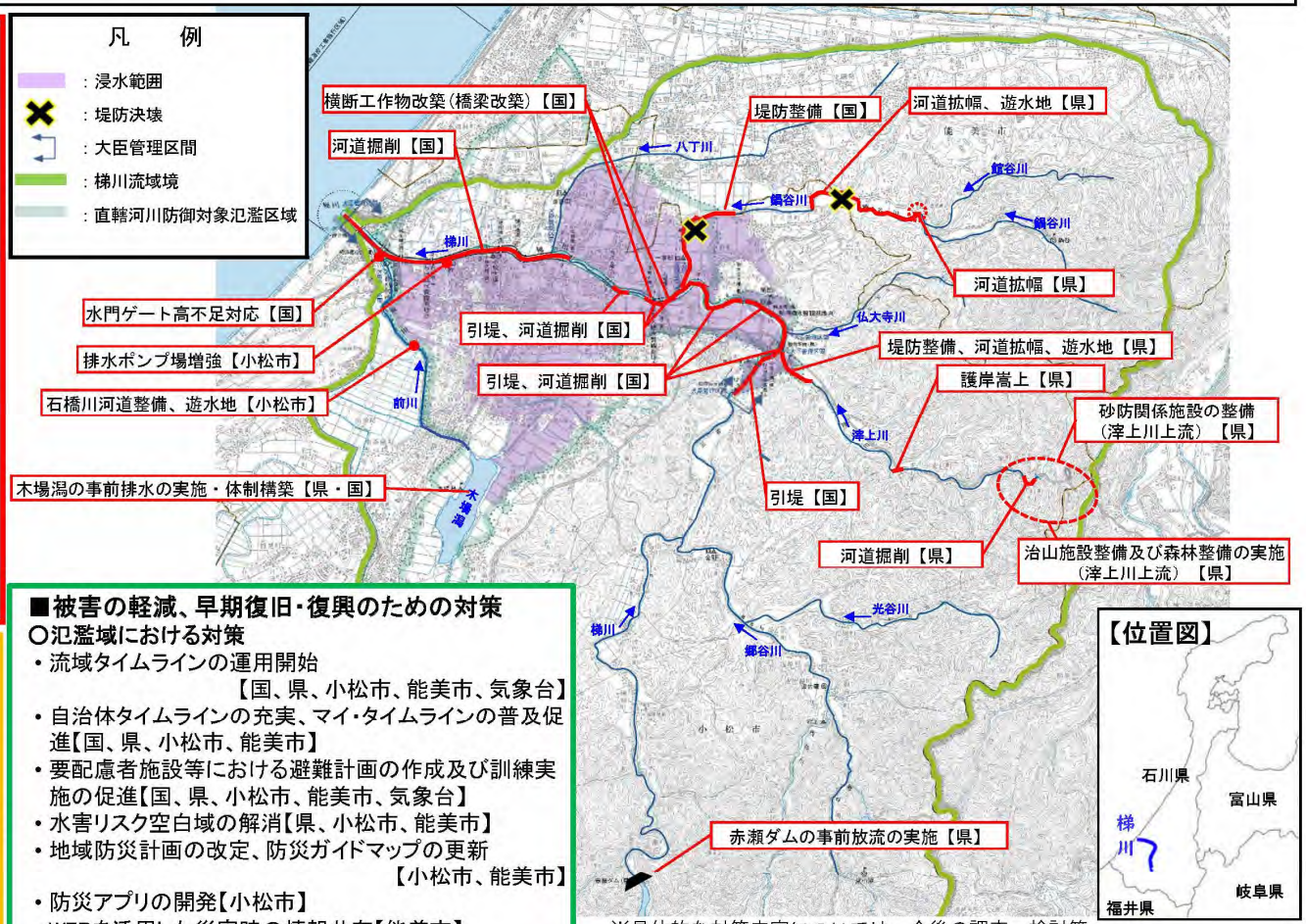
○河川区域における対策
- 災害復旧、河道掘削、引堤、堤防整備、横断工作物改築（橋梁改築）、河道拡幅、遊水地整備　等【国、県】
- 赤瀬ダムの事前放流の実施【県】
- 木場潟の事前排水の実施・体制構築【県、国】

○集水域における対策
- 砂防関係施設の整備（滓上川上流）【県】
- 治山施設整備及び森林整備の実施（滓上川上流）【県】
- 農地、農業水利施設の活用（ため池事前放流等）【県】
- 排水ポンプ場の増強（九龍橋川排水機場）【小松市】
- 排水路改修・雨水貯留施設整備（石橋川遊水地）【小松市】
- 宮竹用水の事前停水措置の実施【能美市、小松市】
- 雨水排水計画の検討【小松市、能美市】
- 農業排水施設の機能保全対策【小松市】
- 水田貯留機能（田んぼダム）の検討【小松市、能美市】 等

※石川県が実施する河川区域での対策は、現時点で確定している事業箇所のみ記載しているため、今後追加となる場合がある。

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域における対策
- 多段階な浸水リスク情報の充実【国、県、小松市、能美市】
- 総合治水対策の推進に関する条例【小松市】
- 住宅地盤の嵩上げ、雨水貯留槽等設置に対する助成【小松市、能美市】
- 立地適正化計画（防災指針）の策定による水害リスクの低い地域への居住誘導や既成市街地の防災力向上【小松市】
- リスクが高い区域における土地利用規制（災害危険区域等）【小松市】等



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域における対策
- 流域タイムラインの運用開始【国、県、小松市、能美市、気象台】
- 自治体タイムラインの充実、マイ・タイムラインの普及促進【国、県、小松市、能美市】
- 要配慮者施設等における避難計画の作成及び訓練実施の促進【国、県、小松市、能美市、気象台】
- 水害リスク空白域の解消【県、小松市、能美市】
- 地域防災計画の改定、防災ガイドマップの更新【小松市、能美市】
- 防災アプリの開発【小松市】
- WEBを活用した災害時の情報共有【能美市】
- 国・県・市町等が連携した水防への取り組み【能美市】
- 気象情報の充実、予報精度の向上【気象台】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

梯川水系緊急治水対策プロジェクトの取り組み状況

梯川水系緊急治水対策プロジェクト　進捗状況

～流域のあらゆる関係者の協働による、本川支川一体となった流域治水対策の推進～

R8.6月末時点

国①：災害復旧
災害復旧：N=5箇所/5箇所
100%

国②：河道掘削（下流区間）
河道掘削：V=57千m3/65千m3
88%

国③：堤防整備・河道掘削
堤防整備：L=1,180m/4,900m
24%
河道掘削：V=78千m3/300千m3
26%

国④：横断工作物改築（橋梁改築）
N=1箇所/2箇所
50%

国⑤：水門ゲート高不足対応
0%
※現地調査実施中

国⑥：鍋谷川堤防整備
0%
※住民説明会実施、各種（測量、環境、地質）調査実施中

県①：災害復旧
災害復旧：N=44箇所/44箇所
100%

県②：河道拡幅・遊水地整備
河道拡幅：L=462m/3327m
14%
遊水地：V=98,470m3/232,000m3
43%

能①、小③：宮竹用水の事前停水措置
※気象状況に応じて事前停水を実施
R5.6より運用開始

能②：雨水排水計画の検討
※計画策定業務実施中

能③：田んぼダムの検討
※一部地区で実施

小①：九龍橋川雨水ポンプ増強
100%
※R6.10末 完成

小②：石橋川導水路整備、遊水地
導水路整備：L=559m/660m
85%
遊水地：
0%

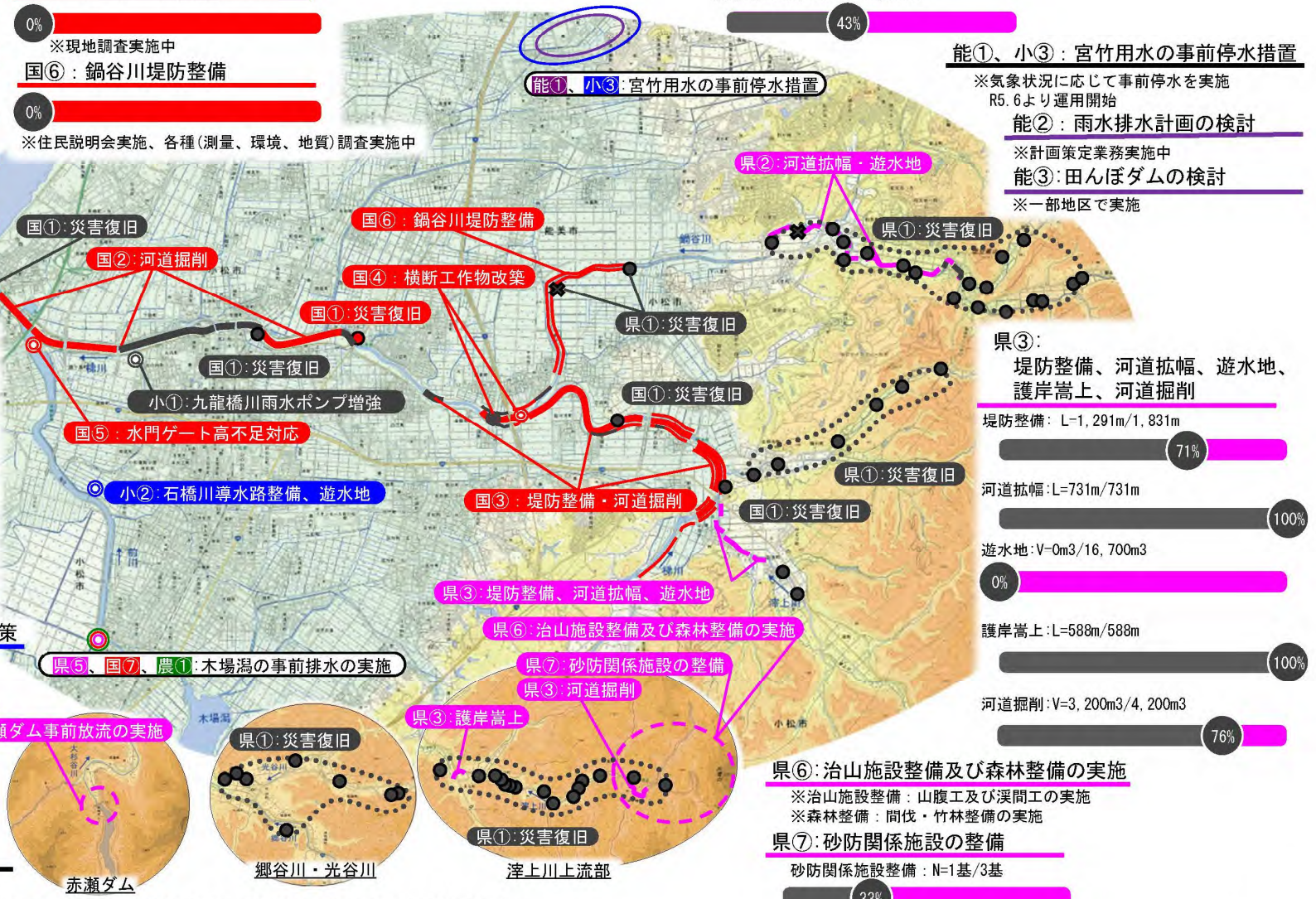
小④：雨水排水計画の検討
※雨水管理総合計画策定業務に着手

小⑤：農業排水施設の機能保全対策
※農業水利施設の長寿命化対策実施中

小⑥：田んぼダムの検討
※検討中

県④：赤瀬ダム事前放流の実施
※実施中

県⑤、国⑦、農①：木場潟の事前排水の実施
※気象状況に応じて事前排水を実施



県③：堤防整備、河道拡幅、遊水地、護岸嵩上、河道掘削
堤防整備：L=1,291m/1,831m
71%
河道拡幅：L=731m/731m
100%
遊水地：V=0m3/16,700m3
0%
護岸嵩上：L=588m/588m
100%
河道掘削：V=3,200m3/4,200m3
76%

県⑥：治山施設整備及び森林整備の実施
※治山施設整備：山腹工及び渓間工の実施
※森林整備：間伐・竹林整備の実施

県⑦：砂防関係施設の整備
砂防関係施設整備：N=1基/3基
33%

※各対策の数量については、令和8年4月時点のものであり、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

（２）－２「特定都市河川」制度の概要について

特定都市河川（特定都市河川浸水被害対策法[一部改正]）の概要

浸水被害対策の総合的な推進のため、流域一体となった浸水被害の防止のための対策を推進する法律（一部改正：R3.5.10公布、R3.11.1全面施行）

（背景）
・気候変動による降雨量の増加により、本支川合流部や狭窄部などの箇所において、従来想定していなかった規模で水災害が頻発

（法の一部改正の目的）
・特定都市河川の指定要件を拡大し、全国の河川で法的枠組みを活用して、ハード整備に加え、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働による流域治水（水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等）を推進するため一部改正。

特定都市河川の指定（全国の河川へ指定拡大）

流域水害対策計画の策定

洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20～30年の間に実施される取組みを定める。

計画に基づき、関係者の協議により「流域治水」を本格的に実践

流域水害対策協議会



・流域一体となった取り組みを進めるため、河川管理者だけでなく、都道府県知事、市町村長、下水道管理者が計画策定主体として参加。

→協議会を通じて、計画の円滑な作成や効果的な実施・運用を図る。

特定都市河川の指定によって「できること」

○特定都市河川の指定によって、「河川整備の着実な推進」や「水害リスクを踏まえた土地利用や流出抑制対策等に係る新たな予算・税制等も活用」することができ、法律に基づく実効性のある対策を講じていくことが可能となります。

特定都市河川の指定によってできる5つのこと

みんなが参加できる仕組み	計画に基づくハード対策の加速化	雨水流出の増加を抑制 雨水流出のさらなる抑制	流域における貯留機能の保全	水害リスクを減らすまちづくり 住まい方の工夫
●流域水害対策計画の策定 ●流域水害対策協議会	●特定都市河川・特定都市下水道の整備	●雨水浸透阻害行為の許可 ●雨水貯留浸透施設整備計画の認定	●保全調節池の指定 ●貯留機能保全区域の指定	●浸水被害防止区域の指定

特定都市河川浸水被害対策法の全体像

平成15年制定時の主な制度

対象河川
市街化率が概ね5割以上の都市部を流れる河川等。

流域水害対策計画の策定
浸水被害対策を総合的に推進し、浸水被害の防止・軽減を図るため、河川管理者、流域内の都道府県及び市町村の長、下水道管理者が共同して策定。

河川管理者による雨水貯留浸透施設の整備
流域水害対策計画に基づき、河川管理者が雨水貯留浸透施設を整備することができる。整備された施設は河川管理施設として河川法の規定を適用。

保全調整池の指定
都道府県知事等は一定規模以上の防災調整池を保全調整池に指定できる。指定された保全調整池は、埋立て等の行為については届出を義務化。

雨水浸透阻害行為の許可等
宅地等以外の土地で行う一定規模以上の雨水浸透阻害行為について都道府県知事等の許可が必要。



※令和3年法改正により新たに追加された事項

令和3年改正時に追加された主な制度

対象河川の拡大
「市街化の進展」に加え、「接続する河川の状況」、「自然的条件の特性」の2つの要件を追加し、対象を全国の河川に拡大。

民間事業者等による雨水貯留浸透施設の整備
民間事業者等は、一定規模以上の容量や適切な管理方法等の条件を満たした雨水貯留浸透施設の整備に係る計画の認定を受け、計画に基づき予算・税制等の支援を受けることができる。

貯留機能保全区域の指定
都道府県知事等は洪水や雨水を一時的に貯留する機能を有する土地を指定できる。貯留機能を阻害する盛土等の行為に対しては、事前届出を義務付ける。

浸水被害防止区域の指定
都道府県知事は浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定できる。開発規制や居住誘導・住まい方の工夫等の措置を講じる。

特定都市河川流域で「雨水浸透阻害行為」を行う場合

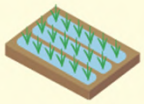
○流域内の水害リスクを増やさないように、また、浸水被害対策の効果が減少しないようにするため、特定都市河川流域では、宅地等以外の土地で行われる一定規模※以上の「雨水浸透阻害行為（土地の締固め等により雨水が地下に浸透しにくくなる行為）」に対して、貯留・浸透対策が義務付けられます。

※1,000m²以上。ただし、都道府県の条例で500m² 1,000m²未満の範囲内で別に定めることが可能

○梯川特定都市河川流域では、1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為を計画する場合、石川県知事の許可が必要となります。

○許可が必要な雨水浸透阻害行為の例

1 「宅地等」にするために行う土地の形質の変更



耕地 → 宅地



2 土地の舗装



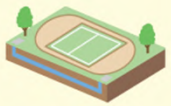
耕地 → 駐車場



3 排水施設を伴うゴルフ場、運動場の設置



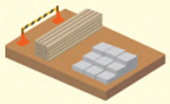
林 → 運動場



4 ローラー等により土地を締め固める行為

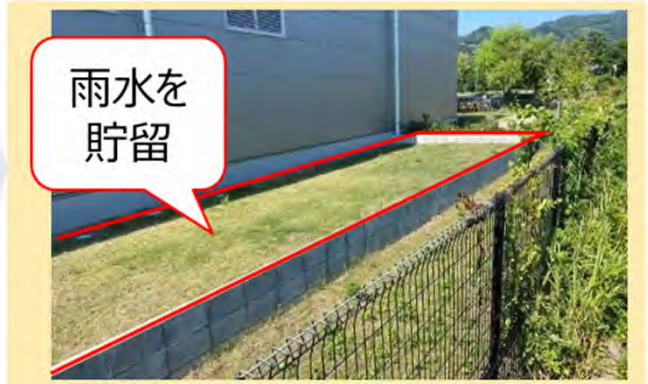


原野 → 資材置場



○対策工事の例

・雨水を貯留・浸透させる対策が必要です。



雨水貯留浸透施設（表面貯留）の事例



駐車場の地下に貯留浸透施設を設置した事例

出典：一宮川通信 第16号、第19号

特定都市河川の指定等の状況（令和8年9月1日時点）

○「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法※の中核をなす**特定都市河川浸水被害対策法**に基づき、**特定都市河川の指定を全国の河川に拡大**

※特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第31号）

○流域治水関連法施行後**全国初の指定となる大和川水系大和川等**をはじめ、**44水系512河川**が指定されている（法改正前：8水系64河川、法改正後：37水系448河川）

○**流域水害対策計画**は、**22水系326河川で策定**されている（法改正前：7水系55河川、法改正後：15水系271河川）

【凡例】

◇：法改正前　指定済み特定都市河川（代表河川）

◆：法改正後　指定済み特定都市河川（代表河川）



白地図（国土地理院）を加工して作成

梯川流域における特定都市河川指定の意義・効果

1. 浸水被害増加の要因となる雨水流出の増加を抑制

○ 1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為を行う際に、雨水を一時的に貯留したり、地下に浸透させたりする対策（雨水流出抑制施設の設置）が義務付けられます。
これにより、新たな開発地から河川や下水道へ流入する雨水の量が抑制され、浸水被害のリスクが軽減されます。

2. 流域が一体となった関係機関との連携強化、計画の整合性

○ 河川管理者（国・県）、下水道管理者（市）など、関係機関が共同で「流域水害対策計画」を策定することで連携が強化されます。
○ この計画を通じて、河川の改修計画と下水道の整備計画（雨水管理総合計画）の目標やスケジュールが一体化され、連携した効率的な事業展開が可能になります。これにより、事業への投資の相乗効果を生み出すことができます。

3. 財政的な支援

○ 特定都市河川に指定されることで、流域における浸水被害対策の推進を後押しする「特定都市河川浸水被害対策推進事業」等が活用できるようになります。

4. 住民への理解促進と協力

○ 「特定都市河川」の指定が公に示されることで、水害リスクや対策の重要性を広く共有でき、公共事業への理解が進みます。

特定都市河川の指定要件

特定都市河川の指定に当たっては、河川及びその流域の基本事項を把握した上で、当該河川の特定都市河川の指定要件の適否について、以下の3要件を総合的に勘案し検討する。

指定要件	考え方
（1）都市部を流れる河川	市街化区域等（家屋が連坦した地域の中心部や役場の立地する地域を含む）の人口・資産が集積した区域を流れる河川
（2）著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれ	水防法第14条第1項及び第2項の各号に該当する洪水浸水想定区域の指定対象河川
（3）河道又は洪水調節ダムの整備による浸水被害の防止が市街化の進展又は当該河川が接続する河川の状況若しくは当該都市部を流れる河川の周辺の地形その他の自然的条件の特殊性により困難	従来の整備手法のみによる浸水被害の防止が費用対効果、技術的可能性、社会的影響等を勘案して困難な以下のいずれかに該当する河川 1)流域内の可住地において市街化率が概ね5割以上であり市街化が著しく進展している河川 2)接続する河川からのバックウォーターや接続する河川への排水制限が想定される河川 3)地形（狭窄部、天井川）や地質、貴重な自然環境や景勝地の保護等のため河床掘削や河道拡幅が困難な河川又は海面の干満差による潮位変動の影響により排水困難な河川

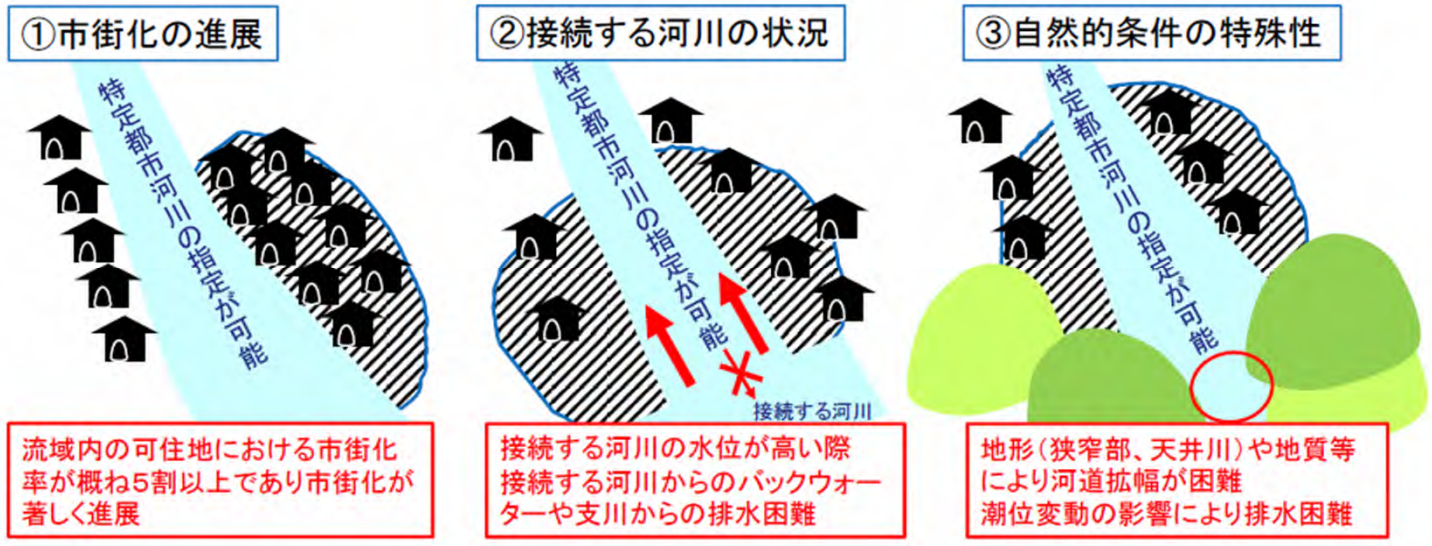


図-指定要件のイメージ

梯川水系における指定要件

<table>
<tr><th>指定要件</th><th>考え方</th><th>梯川水系</th></tr>
<tr><td>（1）都市部を流れる河川</td><td>市街化区域等（家屋が連坦した地域の中心部や役場の立地する地域を含む）の人口・資産が集積した区域を流れる河川</td><td>指定する河川は、はん濫区域内に小松市役所等が立地しており、人口・資産が集積する市街化区域を流れている。</td></tr>
<tr><td>（2）著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれ</td><td>水防法第14条第1項及び第2項の各号に該当する洪水浸水想定区域の指定対象河川</td><td>指定する河川は、洪水浸水想定区域を指定している。</td></tr>
<tr><td>（3）河道又は洪水調節ダムの整備による浸水被害の防止が市街化の進展又は当該河川が接続する河川の状況若しくは当該都市部を流れる河川の周辺の地形その他の自然的条件の特殊性により困難</td><td>従来の整備手法のみによる浸水被害の防止が費用対効果、技術的可能性、社会的影響等を勘案して困難な以下のいずれかに該当する河川

1)流域内の可住地において市街化率が概ね5割以上であり市街化が著しく進展している河川

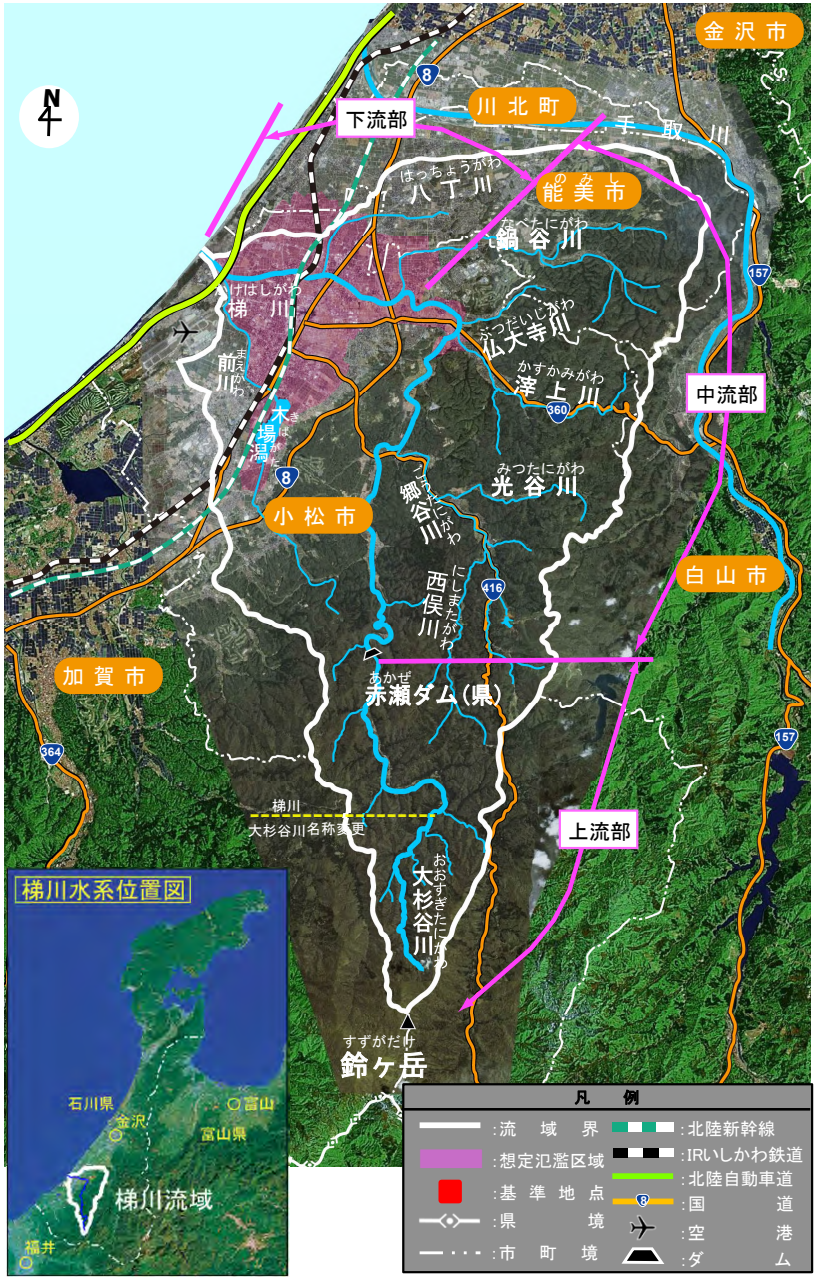
2)接続する河川からのバックウォーターや接続する河川への排水制限が想定される河川

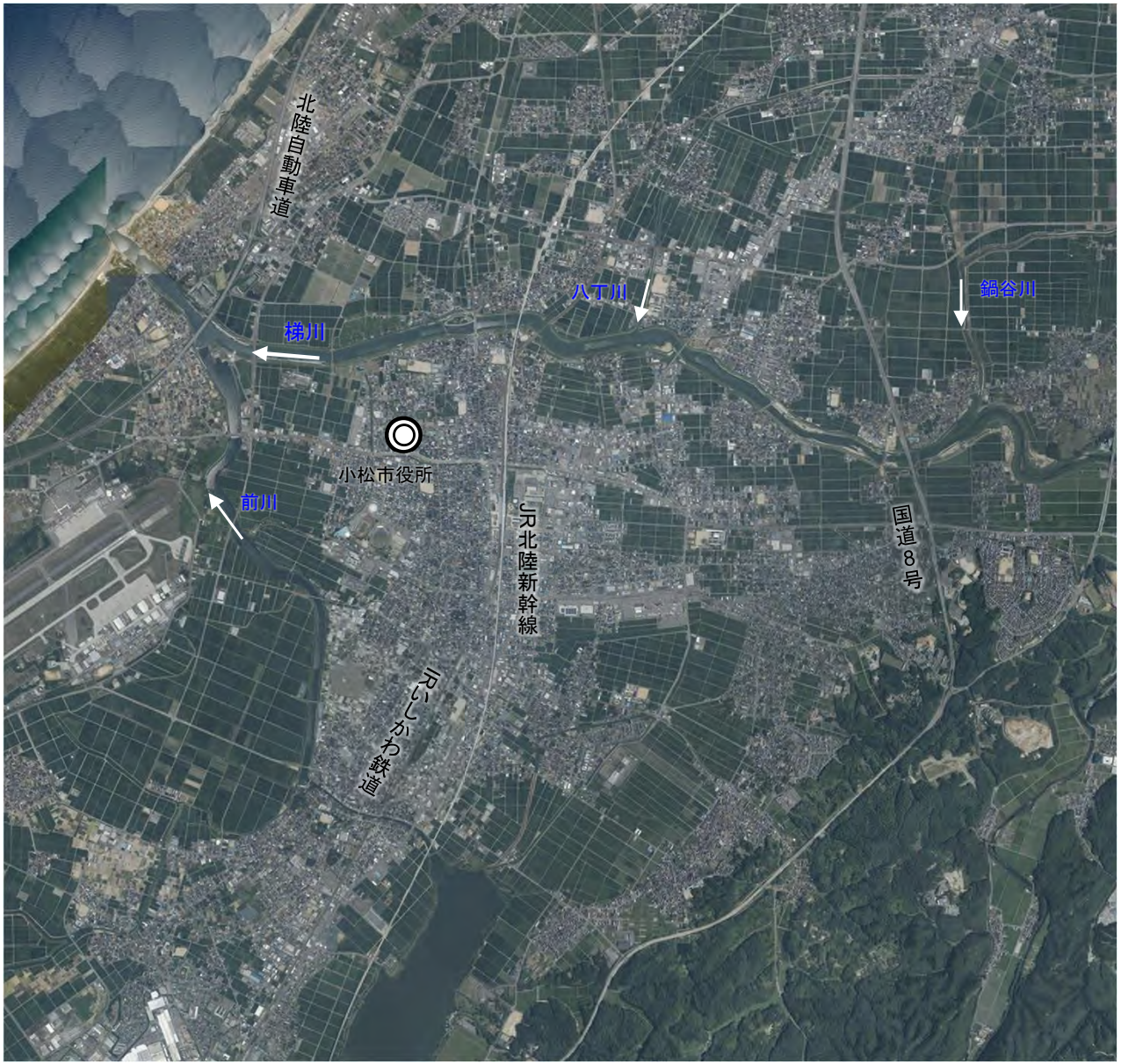
3)地形（狭窄部、天井川）や地質、貴重な自然環境や景勝地の保護等のため河床掘削や河道拡幅が困難な河川又は海面の干満差による潮位変動の影響により排水困難な河川</td><td>指定する河川は、流域内の可住地において市街化されている土地の割合が概ね5割以上であり、市街化が著しく進展している。

【流域内の可住地における市街化率】　（km²）
<table>
<tr><th></th><th>流域内の可住地面積</th><th>可住地における開発面積</th><th>市街化率</th></tr>
<tr><td>梯川流域</td><td>98.41</td><td>48.46</td><td>49.2%</td></tr>
</table>
※可住地の面積：総面積－（森林面積＋湖沼面積等）
※国土数値情報の細分メッシュ図を活用し整理。</td></tr>
</table>

（１）都市部を流れる河川

○梯川流域は主に小松市、能美市の2市で構成され、下流はJR北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道、国道8号などの主要交通網が発達し、人口・資産が集積している。



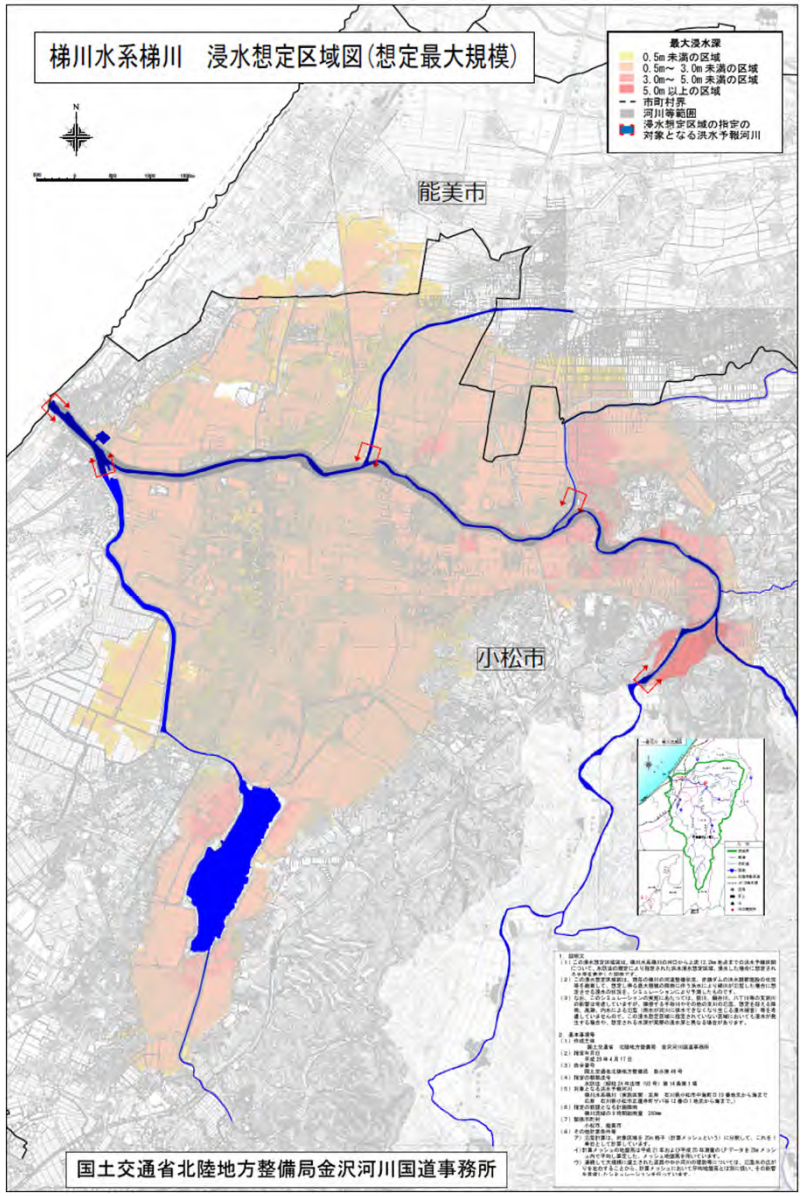


（２）著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがある河川

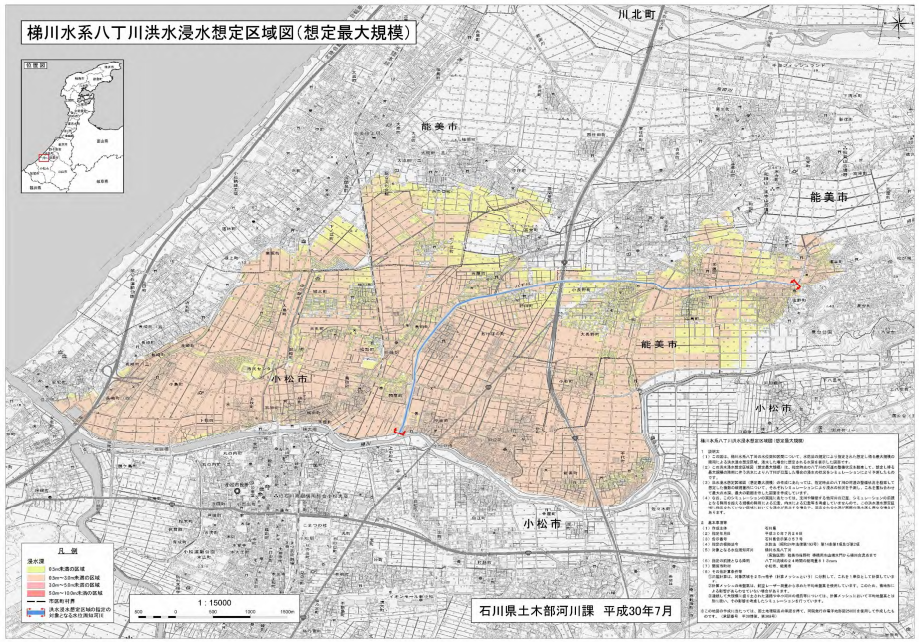
○梯川の本川及び水位周知河川の支川（前川、八丁川、鍋谷川）は水防法第14条第1項及び第2項に該当し、梯川本川は平成24年9月に、支川は平成30年7月にそれぞれ洪水浸水想定区域を指定している。
○また、その他対象河川においても、令和5年5月に洪水浸水想定区域を指定している。

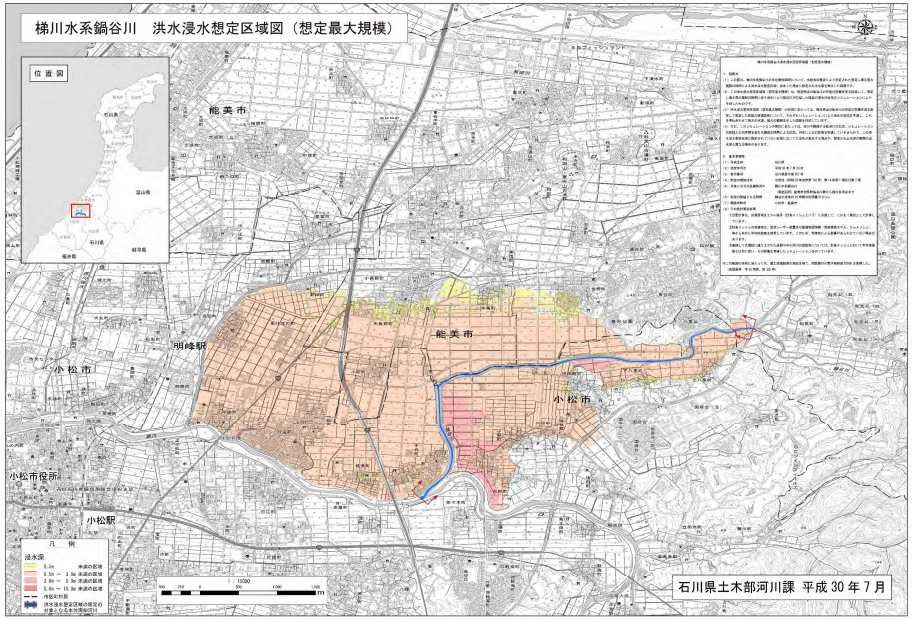
河川	洪水浸水想定区域の指定 （洪水浸水想定区域図公表済み）	指定年
梯川	○	平成29年4月
前川	○	平成30年7月
木場潟	○	令和5年5月
日用川	○	令和5年5月
粟津川	○	令和5年5月
八丁川	○	平成30年7月
鍋谷川	○	平成30年7月
鍋谷川※	○	令和5年5月
館谷川	○	令和5年5月
仏大寺川	○	令和5年5月
滓上川	○	令和5年5月
郷谷川	○	令和5年5月
光谷川	○	令和5年5月
西俣川	○	令和5年5月

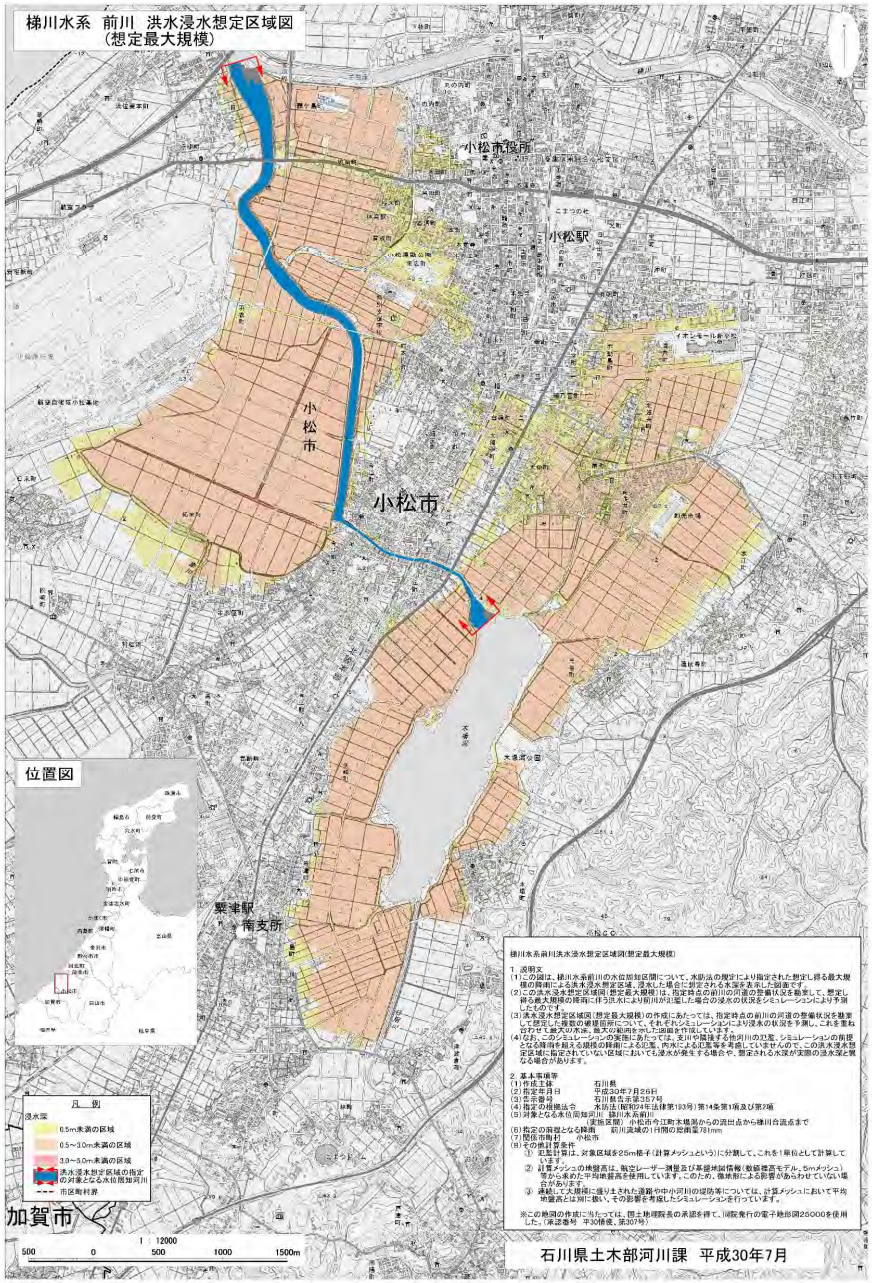
赤字：水位周知河川
青字：水位周知河川以外
※：水位周知河川区間の上流



（２）著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがある河川



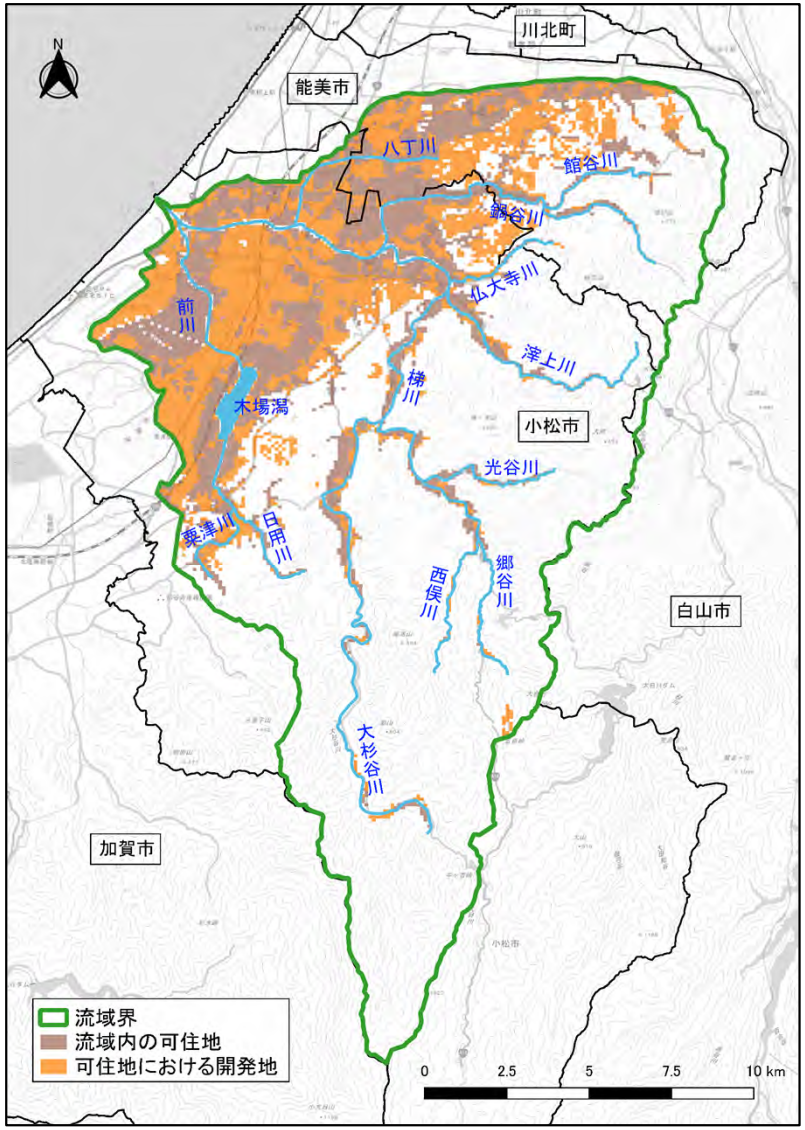




洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

（３）河川の周辺の地形その他の自然的条件の特殊性

○梯川流域は流域内の可住地において市街化されている土地の割合が概ね5割以上であり、市街化が著しく進展し、大規模な河道拡幅等が困難である。



写真：梯川　小松天満宮付近



【流域内における市街化率】

		流域内の可住地面積（km²）	可住地における市街地の面積（km²）	市街化率（%）
梯川流域	合計	98.41	48.46	49.2
	小松市	73.40	36.55	49.8
	能美市	25.01	11.91	47.6

※可住地の面積：総面積－（森林面積+湖沼面積）

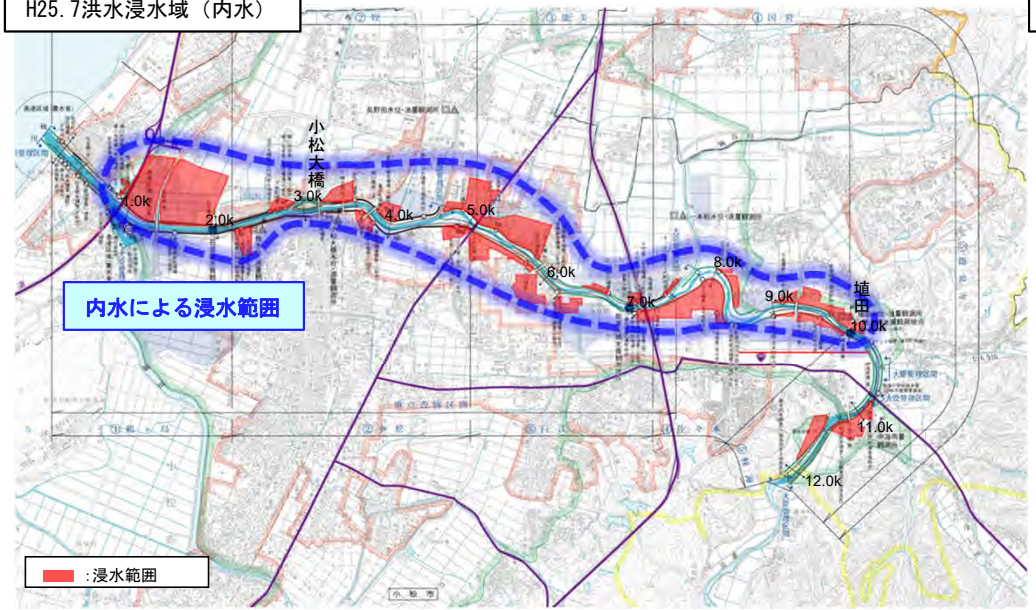
※国土数値情報の細分メッシュ図を活用し整理

（２）－３　梯川流域の「残る課題」と課題への対応について

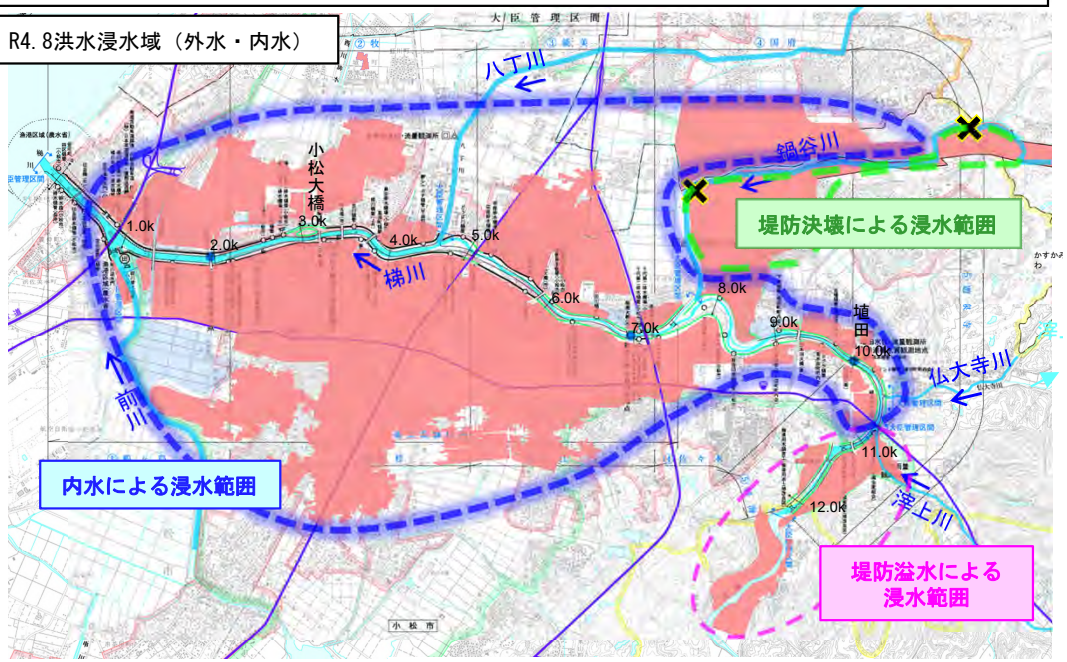
平成25年豪雨と令和4年豪雨の比較

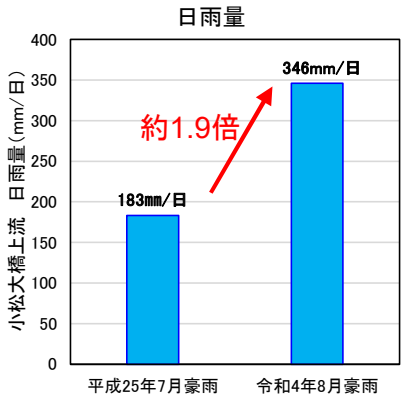
○小松市街地は河川に囲まれた低平地に位置しており、大雨が降ると下水道等の排水能力を超えたり、排水先の河川水位の上昇によって内水氾濫が生じやすい。
○近年発生した洪水で床上浸水被害の生じている平成25年7月豪雨と令和4年8月豪雨の状況を比較すると、小松大橋上流の日雨量は約1.9倍になっている。
○浸水状況を比較すると、令和4年8月豪雨では 6.8k付近までは堤防拡幅・築堤が進められていたものの、平成25年7月豪雨に比べて浸水面積が約9.5倍（約1,500haの増加）、床上浸水戸数が約6.2倍（409戸の増加）となっており、令和4年8月豪雨はこれまでにない広範囲での甚大な被害となっている。

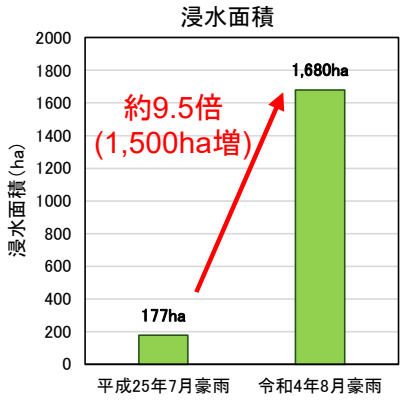
H25.7洪水浸水域（内水）

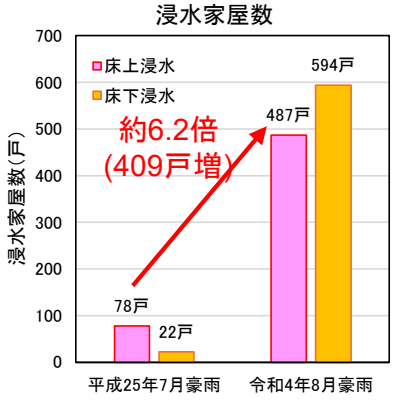


R4.8洪水浸水域（外水・内水）









梯川流域の「残る課題」と課題への対応について

1. これまでの取り組み

○ 令和4年8月豪雨における甚大な被害を踏まえ、現在、国・県・市等が連携し「梯川水系緊急治水対策プロジェクト」に基づき、河道掘削・引堤・堤防整備等の外水対策および排水機場増強等の内水対策を、集中的かつ緊急的に進めているところである。

2. 残る課題

○ 令和4年8月豪雨では、本川の越水や支川の溢水・堤防決壊による外水氾濫に加え、**浸水面積に占める内水の割合が大きく**、被害軽減のための浸水対策を進めていくには、**内水対策が大きな課題**となっている。

○ この**内水被害の解消・軽減**には、**「河川整備の更なる推進に加え、下水道整備などの排水対策、流域貯留等を含む流域治水を組み合わせた多層的対策」**を組み合わせて推進していくことが不可欠である。

梯川流域の「残る課題」と課題への対応について

3. 課題への対応 ― 特定都市河川制度の活用

○ こうした課題に対応し、緊急治水対策プロジェクトで進める外水対策・内水対策を**総合的かつ計画的に、さらに進め、加速化する**ためには、これらを一体的に推進する制度的枠組みである「**特定都市河川制度**」の活用が有効な手段の一つとなる。

○ 特定都市河川に指定されることにより、**関係機関が連携した計画的な事業推進、流域における雨水流出の抑制、国の財政支援による事業進捗の加速、水害リスクを踏まえたまちづくり**が促進される。

○ こうした制度の活用により、現在進めている緊急治水対策プロジェクトの取組に加え**流域全体の安全・安心な暮らしの確保に向けた対策を一層推進**していく。

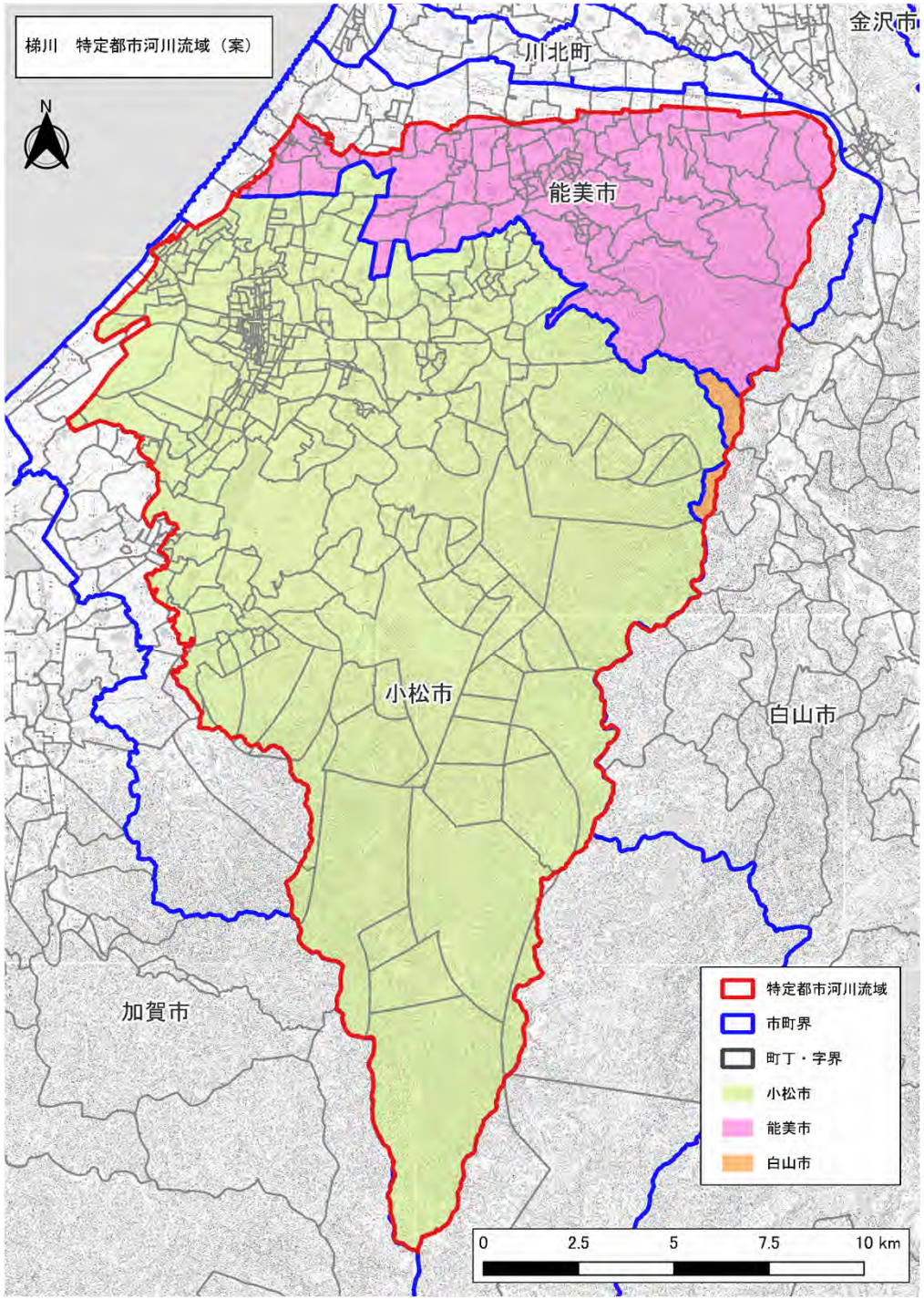
（３）－１　特定都市河川流域界（案）、指定河川・区間（案）について

特定都市河川指定区間および特定都市河川流域(案)

【対象流域】

・梯川の「集水域に下水道の排水区域を考慮した流域」とする。

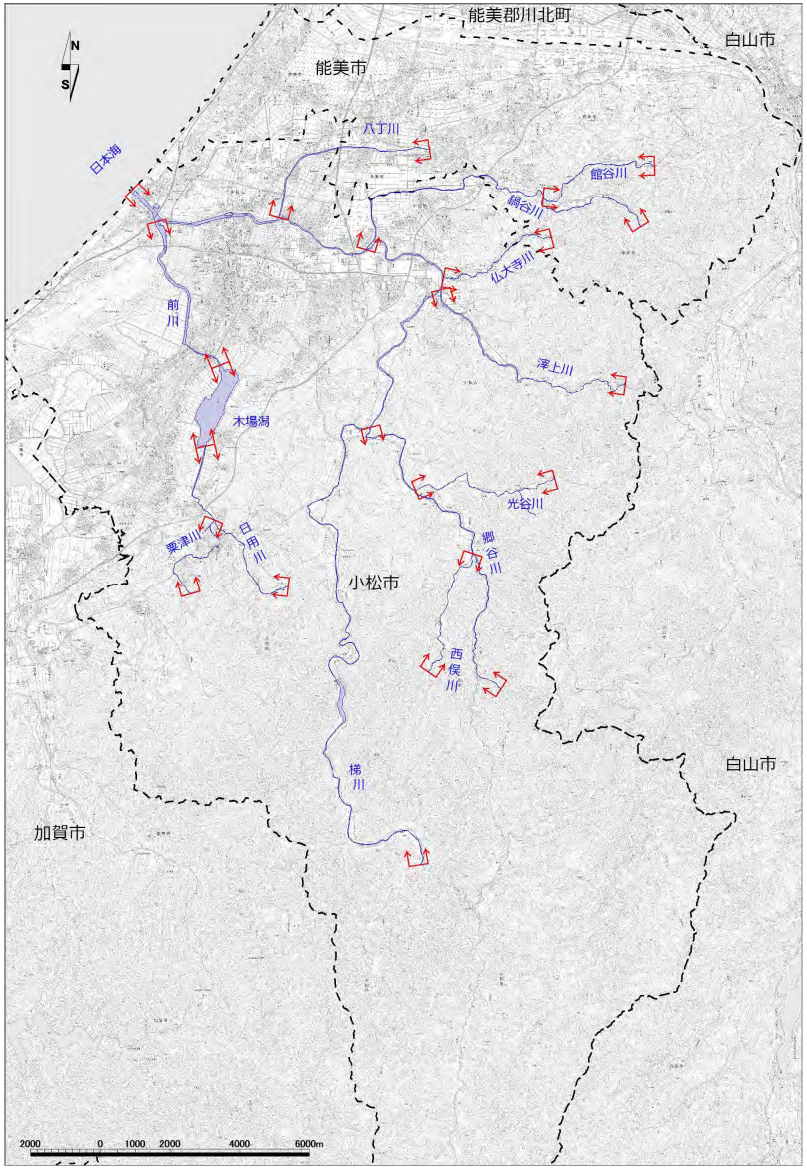
令和4年8月豪雨で梯川本川及び支川の多くの区間で大規模な浸水被害が発生したことを受け、緊急治水対策プロジェクトでは河川区域における対策と合わせて、集水域における対策を進め、氾濫をできるだけ防ぐ、減らすこととしていることから、梯川の「集水域に下水道の排水区域を考慮した流域」を特定都市河川流域とする。



特定都市河川指定区間および特定都市河川流域(案)

- 特定都市河川指定する河川およびその対象区間の検討が必要。
- 流域水害対策計画では、計画期間中に、河川整備(維持管理を含む)を見込む区間までを連続して全て指定することが基本であり、指定できる区間は一級河川及び二級河川の区間に限る。

河川	区間	
	上流端	下流端
梯川	北俣川への合流点	河口
前川	木場潟からの流出点	梯川への合流点
木場潟	日用川からの合流点	前川への合流点
日用川	石川県小松市日用町巳95番地先の大谷用水頭首工下流端	木場潟への流入点
粟津川	左岸:石川県小松市馬場町た10番地先 右岸:石川県小松市馬場町お17番1地先	日用川への合流点
八丁川	左岸:石川県能美市佐野町い48番地先 右岸:石川県能美市湯谷町へ3041番2地先	梯川への合流点
鍋谷川	石川県能美市鍋谷町カ95番地先の市道橋	梯川への合流点
館谷川	石川県能美市坪野町121番地先の県道橋	鍋谷川への合流点
仏大寺川	左岸:石川県能美市仏大寺町ハ258番地先 右岸:石川県能美市仏大寺町ハ285番3地先	梯川への合流点
滓上川	石川県小松市中ノ峠町イ1番1地先の市道橋	梯川への合流点
郷谷川	石川県小松市尾小屋町五百峠24番2地先の市道橋	梯川への合流点
光谷川	石川県小松市池城町ト3番1地先の県道橋	郷谷川への合流点
西俣川	石川県小松市西俣町リ137番地先の林道橋	郷谷川への合流点



（３）－２　地域住民、関係事業者への周知方法等について

地域住民、関係事業者への周知方法等について

○地域住民、関係団体に向けて、特定都市河川の指定に向けた取組状況をホームページでお知らせしていきます。

金沢河川国道事務所のホームページで該当箇所をクリックすると、詳細情報ページへ移動します。

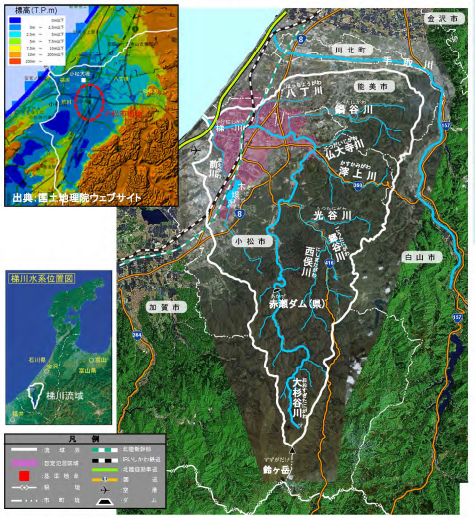




「梯川水系」の特定都市河川の指定に向けた取り組み

梯川流域の概要と特徴

梯川は石川県の鈴ケ岳を源とし、郷谷川、鍋谷川、前川等の支川と合流しながら日本海へ注ぐ、幹川流路延長42km、流域面積271km2の一級河川です。
梯川流域は主に小松市と能美市の2市で構成され、下流域にはJR北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道、国道8号などの主要な交通網が発達し、人口や資産が集中しています。
一方、梯川中下流部は山間地と海岸砂丘に囲まれた低平地が広がっており、大雨によって浸水による甚大な被害が発生しやすい地形となっています。



「特定都市河川」を活用した「流域治水」の取り組み

流域治水とは？

堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。

特定都市河川とは？

宅地等が密集する河川周辺を安全な流域にするため、流域治水により治水対策を早期に推進し水害に強いまちづくりを目指して特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定するのが特定都市河川です。

対象河川

「市街化の進展」「接続する河川の状況」「支援の余件の特性」から全国の河川を対象とする。

流域水害対策計画の策定

浸水被害対策を総合的に推進し、浸水被害の防止・軽減を図るため、河川管理者、流域内の都道府県及び市町村の長、下水道管理者が共同して策定。

保全調節池の指定

都道府県知事等は一定規模以上の防災調整池を保全調整池に指定できる。指定された保全調整池は、埋立て等の行為については届出を義務化。



雨水浸透阻害行為の許可等

宅地等以外の土地で行う一定規模以上の雨水浸透阻害行為について都道府県知事等の許可が必要。

民間事業者による雨水貯留浸透施設の整備

民間事業者等は、一定規模以上の容量や適切な管理方法等の条件を満たした雨水貯留浸透施設の整備に係る計画の認定を受け、計画に基づき予算・税制等の支援を受けることができる。

貯留機能保全区域の指定

都道府県知事等は洪水や雨水を一時的に貯留する機能を有する土地を指定できる。貯留機能を阻害する盛土等の行為に対しては、事前届出を義務付ける。

浸水被害防止区域の指定

都道府県知事等は浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定できる。開発規制や居住誘導・住まい方の工夫等の措置を講じる。

引用：特定都市河川浸水被害対策法のパンフレット、国土交通省 水管理・国土保全局、令和6年6月

梯川水系の特定都市河川の指定に向けた取り組み状況

R4.8　令和4年8月豪雨により、梯川流域で堤防決壊や溢水、内水による被害が発生し、約1,980haが浸水

R5.6　梯川緊急治水対策プロジェクト起工式において、特定都市河川の指定に向けた検討を要望

関係者による検討・調整

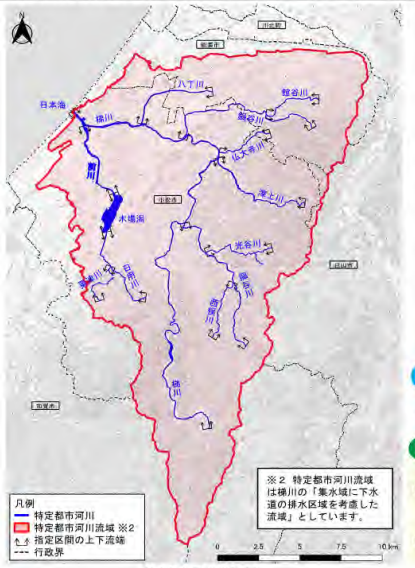
R8.10　「令和8年度 第1回 令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会」を開催し、特定都市河川指定に向けた関係機関との協議を開始



梯川水系梯川　特定都市河川の指定の見通し

流域治水を推進するため、関係機関による検討部会※1を開催し、梯川流域特定都市河川の指定に向けた協議を行っています。
特定都市河川の対象となる流域および河川（指定区間）は下図・表の範囲を予定しています。

※1 令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会



特定都市河川の指定区間（案）

河川	区間	
	上流端	下流端
梯川	北俣川への合流点	河口
前川	木場潟からの流出点	梯川への合流点
木場潟	日用川からの合流点	前川への合流点
日用川	石川県小松市日用町巳95番地先の大谷用水頭首工下流端	木場潟への流入点
粟津川	左岸：石川県小松市馬場町た10番地先 右岸：石川県小松市馬場町お17番1地先	日用川への合流点
八丁川	左岸：石川県能美市佐野町い48番地先 右岸：石川県能美市湯谷町へ3041番2地先	梯川への合流点
鍋谷川	石川県能美市鍋谷町ガ95番地先の市道橋	梯川への合流点
館谷川	石川県能美市坪野町121番地先の県道橋	鍋谷川への合流点
仏大寺川	左岸：石川県能美市仏大寺町ハ258番地先 右岸：石川県能美市仏大寺町ハ285番3地先	梯川への合流点
津上川	石川県小松市中ノ峠町イ1番1地先の市道橋	梯川への合流点
郷谷川	石川県小松市尾小屋町五百峠24番2地先の市道橋	梯川への合流点
光谷川	石川県小松市池城町ト3番1地先の県道橋	郷谷川への合流点
西俣川	石川県小松市西俣町リ137番地先の林道橋	郷谷川への合流点

梯川が特定都市河川に指定されると・・・？

流域内の水害リスクを増やさないように、また、浸水被害対策の効果が減少しないようにするため、特定都市河川の流域では、宅地等以外の土地で行われる一定規模※以上の「雨水浸透阻害行為（雨水を浸みこみにくくする行為）」に対して、貯留・浸透対策が義務付けられます。

※1 1,000m²以上。ただし、都道府県の条例で500m²、1,000m²未満の範囲内で別に定めることが可能

雨水浸透阻害行為の例



出典：特定都市河川浸水被害対策法のパンフレット、国土交通省 水管理・国土保全局、令和5年6月

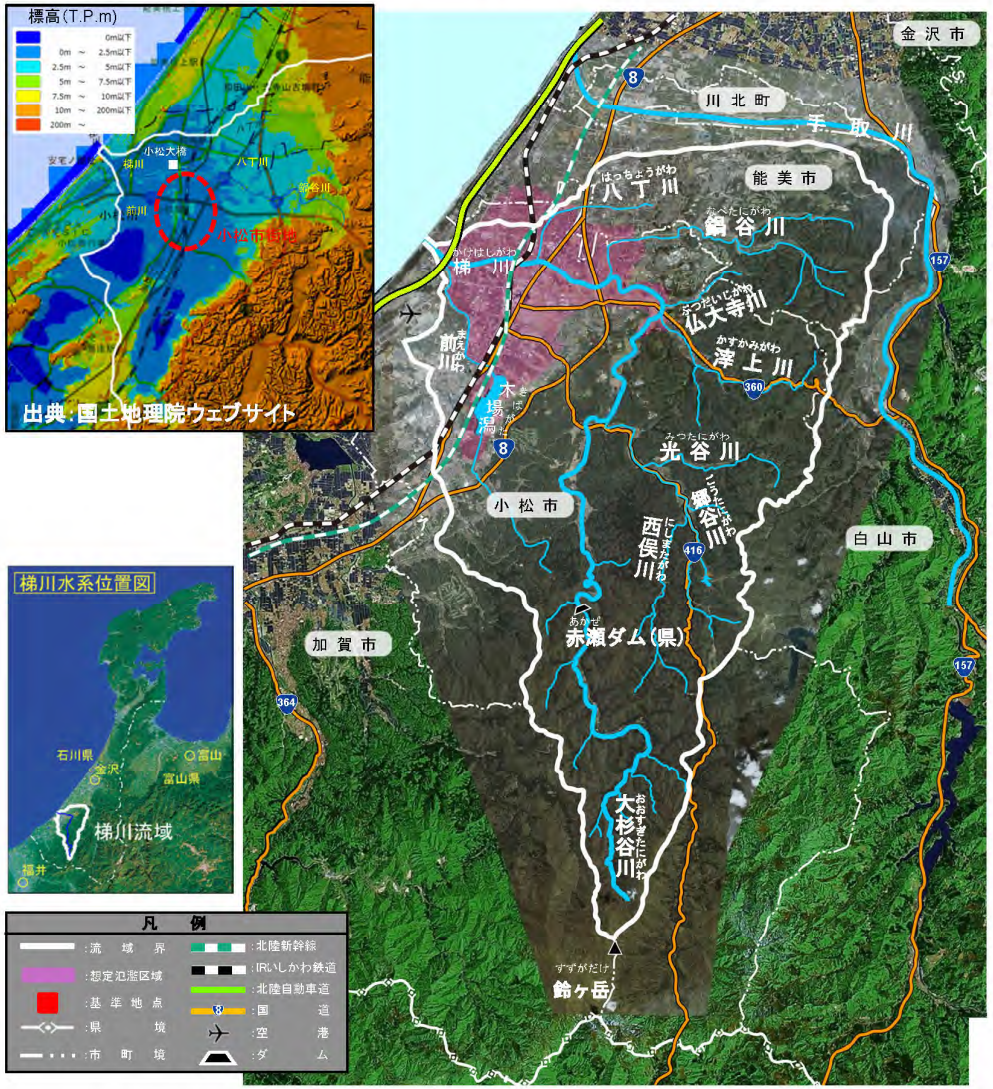
「梯川水系」の特定都市河川の指定に向けた取り組み

梯川流域の概要と特徴

梯川は石川県の鈴ケ岳を源とし、郷谷川、鍋谷川、前川等の支川と合流しながら日本海へ注ぐ、幹川流路延長42km、流域面積271km2の一級河川です。

梯川流域は主に小松市と能美市の2市で構成され、下流域にはJR北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道、国道8号などの主要な交通網が発達し、人口や資産が集中しています。

一方、梯川中下流部は山間地と海岸砂丘に囲まれた低平地が広がっており、大雨によって浸水による甚大な被害が発生しやすい地形となっています。



「特定都市河川」を活用した「流域治水」の取り組み

流域治水とは？

堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。

特定都市河川とは？

宅地等が密集する河川周辺を安全な流域にするため、流域治水により治水対策を早期に推進し水害に強いまちづくりを目指して特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定するのが特定都市河川です。

対象河川

「市街化の進展」「接続する河川の状況」「支援的条件の特性」から全国の河川を対象とする。

流域水害対策計画の策定

浸水被害対策を総合的に推進し、浸水被害の防止・軽減を図るため、河川管理者、流域内の都道府県及び市町村の長、下水道管理者が共同して策定。

保全調節池の指定

都道府県知事等は一定規模以上の防災調整池を保全調整池に指定できる。指定された保全調整池は、埋立て等の行為については届出を義務化。



雨水浸透阻害行為の許可等

宅地等以外の土地で行う一定規模以上の雨水浸透阻害行為について都道府県知事等の許可が必要。

民間事業者による雨水貯留浸透施設の整備

民間事業者等は、一定規模以上の容量や適切な管理方法等の条件を満たした雨水貯留浸透施設の整備に係る計画の認定を受け、計画に基づき予算・税制等の支援を受けることができる。

貯留機能保全区域の指定

都道府県知事等は洪水や雨水を一時的に貯留する機能を有する土地を指定できる。貯留機能を阻害する盛土等の行為に対しては、事前届出を義務付ける。

浸水被害防止区域の指定

都道府県知事は浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定できる。開発規制や居住誘導・住まい方の工夫等の措置を講じる。

引用:特定都市河川浸水被害対策法のパンフレット, 国土交通省 水管理・国土保全局, 令和6年6月

梯川水系の特定都市河川の指定に向けた取り組み状況

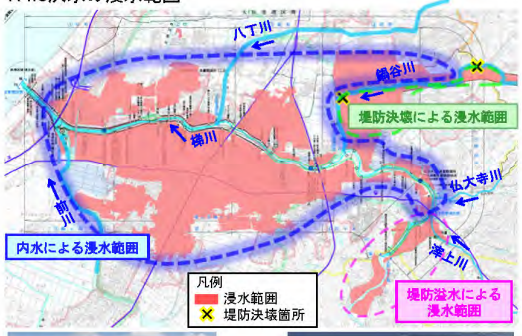
R4.8 令和4年8月豪雨により、梯川流域で堤防決壊や溢水、内水による被害が発生し、約1,980haが浸水

R5.6 梯川緊急治水対策プロジェクト起工式において、特定都市河川の指定に向けた検討を要望

関係者による検討・調整

R8.10 「令和8年度 第1回 令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会」を開催し、特定都市河川指定に向けた関係機関との協議を開始

R4.8洪水の浸水範囲




梯川 右岸6.0k付近

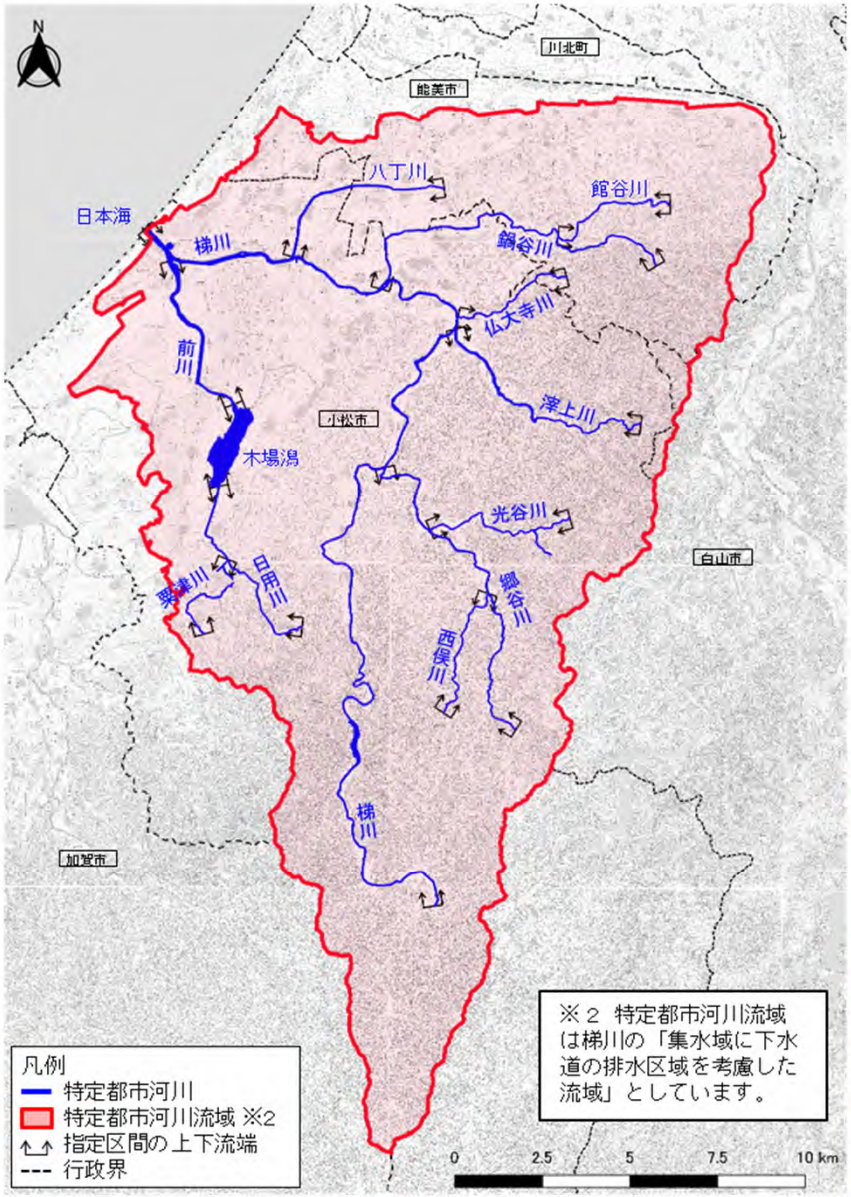


鍋谷川左岸堤防決壊箇所

梯川水系梯川　特定都市河川の指定の見通し

流域治水を推進するため、関係機関による検討部会※1を開催し、梯川流域特定都市河川の指定に向けた協議を行っています。
特定都市河川の対象となる流域および河川（指定区間）は下図・表の範囲を予定しています。

※1　令和4年8月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会



特定都市河川流域(案)

特定都市河川の指定区間(案)

河川	区間	
	上流端	下流端
梯川	北俣川への合流点	河口
前川	木場潟からの流出点	梯川への合流点
木場潟	日用川からの合流点	前川への合流点
日用川	石川県小松市日用町巳95番地先の大谷用水頭首工下流端	木場潟への流入点
栗津川	左岸：石川県小松市馬場町た10番地先 右岸：石川県小松市馬場町お17番1地先	日用川への合流点
八丁川	左岸：石川県能美市佐野町い48番地先 右岸：石川県能美市湯谷町へ3041番2地先	梯川への合流点
鍋谷川	石川県能美市鍋谷町カ95番地先の市道橋	梯川への合流点
館谷川	石川県能美市坪野町121番地先の県道橋	鍋谷川への合流点
仏大寺川	左岸：石川県能美市仏大寺町ハ258番地先 右岸：石川県能美市仏大寺町ハ285番3地先	梯川への合流点
津上川	石川県小松市中ノ峠町イ1番1地先の市道橋	梯川への合流点
郷谷川	石川県小松市尾小屋町五百峠24番2地先の市道橋	梯川への合流点
光谷川	石川県小松市池城町ト3番1地先の県道橋	郷谷川への合流点
西俣川	石川県小松市西俣町リ137番地先の林道橋	郷谷川への合流点

梯川が特定都市河川に指定されると・・・？

流域内の水害リスクを増やさないように、また、浸水被害対策の効果が減少しないようにするため、特定都市河川の流域では、宅地等以外の土地で行われる一定規模※以上の「雨水浸透阻害行為（雨水を浸みこみにくくする行為）」に対して、貯留・浸透対策が義務付けられます。

※1,000m²以上。ただし、都道府県の条例で500m² 1,000m²未満の範囲内で別に定めることが可能

雨水浸透阻害行為の例



出典：特定都市河川浸水被害対策法のパンフレット，国土交通省　水管理・国土保全局，令和6年6月

（４）まとめと今後の予定

まとめ

- 国土交通省では、令和3年11月に全面施行された流域治水関連法の中核をなす特定都市河川浸水被害対策法に基づき、順次、特定都市河川の指定を全国の河川に拡大し、法的枠組みや新たな予算制度・税制を最大限活用した「流域治水」の取組を加速化することとしています。
- 令和4年8月豪雨における甚大な被害状況を踏まえ、国・県・市等が連携し、河道掘削、引堤、堤防整備、橋梁拡幅、遊水地整備や内水対策等を進めています。
- 今後、更なる多層的な対策を総合的かつ計画的に推進していくため、梯川水系の「特定都市河川」への指定を進めていきたいと考えています。

次回の予定について

第2回検討部会を以下のとおり予定いたします。

開催：令和8年11月25日（水）14時～
能美市防災センター　研修室

1. 第1回検討部会での意見に対する対応結果
2. 浸水被害解消、軽減に向けた目標について
3. 目標達成に向けた関係機関の対策について
4. 「特定都市河川」の指定要件について
5. その他

今後の予定

第1回検討部会　今回（R8.10.7）

第2回検討部会　R8.11.25

指定の合意が得られた場合、以降の流れ

特定都市河川指定の手続き等開始

特定都市河川の指定の告示

梯川　流域水害対策協議会（仮称）　設置

梯川　流域水害対策計画の策定

手取川・梯川水系流域治水協議会　規約

（設立）

第１条　「手取川・梯川水系流域治水協議会」（以下「協議会」）を設立する。

（目的）

第２条　本協議会は、令和元年東日本台風をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、手取川・梯川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

（協議会の構成）

第３条　協議会は、別表－１の職にある者をもって構成する。

２　協議会は、個別課題に係る協議を行うため、必要に応じて第１項別表－１に掲げる構成員の一部からなる部会を設置することができる。部会は、個別課題に係る協議を行い、その結果を協議会に報告する。

３　協議会及び部会へは、構成員の同意を得て、必要に応じて第１項別表－１以外の者を出席させることができる。

（協議会の実施事項）

第４条　協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

１　手取川・梯川流域で行う流域治水の全体像を共有・検討。

２　河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」の策定と公表。

３　「流域治水プロジェクト」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ。

４　その他、流域治水に関して必要な事項。

（協議会資料等の公表）

第５条　協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

２　協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した構成員の確認を得た後、公表するものとする。

（事務局）

第６条　協議会の事務局は国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所流域治水課に置く。

（雑則）

第７条　この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

（附則）

第８条　本規約は、令和２年９月１４日から施行する。

改　正　令和３年３月１０日　（別表－１改め）

改　正　令和４年３月１５日　（別表－１改め）

改　正　令和４年９月　９日　（第３条及び別表－１改め）

改　正　令和６年３月１８日　（第６条及び別表－１改め）

改　正　令和８年７月３１日　（第３条及び別表－１改め）

別表－１

機　関　名	代　表　者
金　沢　市	市　長
小　松　市	市　長
白　山　市	市　長
能　美　市	市　長
野　々　市　市	市　長
川　北　町	町　長
石川県　土木部　河川課	課　長
石川県　土木部　砂防課	課　長
石川県　土木部　都市計画課	課　長
石川県　土木部　建築住宅課	課　長
石川県　危機管理部　防災対策課	課　長
石川県　農林水産部　森林管理課	課　長
石川県　農林水産部　農業基盤課	課　長
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター 近畿北陸整備局　金沢水源林整備事務所	所　長
近畿中国森林管理局　石川森林管理署	署　長
農林水産省 北陸農政局	地方参事官
ＩＲいしかわ鉄道㈱	施設課長
金沢地方気象台	台　長
北陸地方整備局　金沢河川国道事務所	所　長
＜オブザーバー＞	
北陸電力(株)　手取水力センター	
電源開発(株)　九頭竜電力所（手取川事務所）	

手取川・梯川水系流域治水協議会

令和４年８月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会

目 的

令和４年８月前線停滞による豪雨災害では、石川県内で記録的な大雨となり、小松市内を流下する梯川の埴田水位観測所では計画高水位を超過し、観測史上最高水位となる記録的な洪水となった。

この洪水により、梯川本川の一部で堤防からの越水による氾濫が発生したほか、支川では鍋谷川で堤防が決壊、滓上川等で溢水氾濫、さらに本支川の沿川において広域にわたって内水氾濫による浸水被害が発生するなど、流域全域に甚大な被害をもたらした。

このように水系全体にわたり危機的状況となった今次水害を踏まえ、再度災害防止のための早期の復旧・復興、さらに今後も起こりうるこのような大洪水に対して被害を軽減し、流域全体の安全・安心な暮らしの確保に向けた取り組みを緊急的に実施する必要がある。

そのため、河川の整備などの「氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策」とあわせて「被害対象を減少させるための対策」「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」を流域内の関係者が連携して一体的かつ緊急的に進めるため、手取川・梯川水系流域治水協議会の梯川水系に係る関係機関で構成する「令和４年８月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会（以下、「検討部会」）」を設置し、今次災害を踏まえた「梯川水系緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめるものである。

なお、検討部会で取りまとめられたプロジェクトの内容については、手取川・梯川水系流域治水協議会の流域治水プロジェクトの取組内容に位置づけ、推進していくものとし、検討部会にて進捗状況の共有・確認、特定都市河川指定に向けた議論を行っていくものとする。

改訂：令和５年８月２１日
改訂：令和６年３月１８日
改訂：令和８年７月３１日

手取川・梯川水系流域治水協議会
令和４年８月豪雨災害を踏まえた梯川水系流域治水対策検討部会

機　関　名	代　表　者
小松市	市　長
能美市	市　長
白山市	市　長
石川県　土木部　河川課	課　長
石川県　土木部　砂防課	課　長
石川県　土木部　都市計画課	課　長
石川県　土木部　建築住宅課	課　長
石川県　危機管理部　防災対策課	課　長
石川県　農林水産部　森林管理課	課　長
石川県　農林水産部　農業基盤課	課　長
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター 近畿北陸整備局　金沢水源林整備事務所	所　長
近畿中国森林管理局　石川森林管理署	署　長
農林水産省 北陸農政局	地方参事官
ＩＲいしかわ鉄道㈱	施設課長
金沢地方気象台	台　長
北陸地方整備局　金沢河川国道事務所	所　長
＜オブザーバー＞	
必要に応じて出席	